

東京大学大学院総合文化研究科附属  
アメリカ太平洋地域研究センター

# 外部評価報告書

2006年7月

Center for Pacific and American Studies  
Graduate School of Arts and Sciences  
The University of Tokyo

## 「外部評価報告書」公開にあたって

2006年7月1日

東京大学大学院総合文化研究科附属  
アメリカ太平洋地域研究センター長  
能登路 雅子

東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）がアメリカ研究資料センターから2000年4月に改組されてから5年が経過したことを機に、これまでのセンターの実績を各分野の専門家に評価していただくため、昨年度、外部評価委員会を組織した。資料収集と公開を主たる活動とした従来の体制から研究を目的とするセンターに組織変更を行ない、また研究対象を従来の北米地域に加えてオセアニアを含むアメリカ太平洋地域に拡大するという新たな枠組みのなかで、大型科研費による共同研究の推進、あるいはオーストラリア研究客員教授制度の発足によるオーストラリアに関する教育・研究の発展など、センターは一定の成果を積み重ねてきた。こうした活動を総括し、また今後のセンター運営の改善に資することが今回の外部評価の主たる目的である。

外部評価を進めるにあたっては、センター内部での自己点検を兼ねて、予めセンターの研究部門および情報基盤部門、社会的貢献などに関する過去5年間の活動をまとめ、それらの文書を外部評価委員にお読みいただいたうえで、昨年12月に外部評価委員会会合を開き、委員の方々と本学総合文化研究科長および当センター関係者のあいだで意見交換の機会をもった。同時に会合においてはセンターの将来計画に対する展望も検討し、センターが発行した研究年報、ニューズレター、研究叢書などの紹介を行ない、委員の方々にはセンター図書室の視察もしていただいた。これらをもとに、各委員には今春までに外部評価意見書を提出していただき、委員長にはさらに外部評価意見書の全体を別途まとめていただいた。ご多忙のなかで貴重なご意見をお寄せくださった委員の方々に、改めて御礼申し上げる次第である。

当センターでは多面にわたるこれらの外部評価を参考にして、研究活動をさらに充実化させ、より広範な社会的役割を果たしていくために努力を重ねたいと考えている。また、この外部評価報告書を各方面に公開することによって、センターの活動についての理解を深めていただくとともに、将来の発展に向けたさまざまなご意見やご批判をお聞かせいただければ幸いである。

# 東京大学大学院総合文化研究科附属 アメリカ太平洋地域研究センター (CPAS) 外部評価報告書

## 目 次

東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センターの5年間	1
…前センター長 油井 大三郎	
東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センターの将来計画	11
…センター長 能登路 雅子	
アメリカ太平洋地域研究センター外部評価委員会委員名簿	13
東京大学アメリカ太平洋地域研究センター外部評価報告書 (総括)	14
…上智大学アメリカ・カナダ研究所所長 大塚 寿郎	
個別外部評価意見書	
立教大学アメリカ研究所所長 小林 憲二	17
上智大学アメリカ・カナダ研究所所長 大塚 寿郎	21
日米教育委員会 (フルブライト・プログラム) 事務局長 David H. Satterwhite	25
オーストラリア大使館豪日交流基金在日事務局長 Lucy King	28
国際文化交流推進協会理事長 前国際交流基金日米センター所長 和久本芳彦	30
参考資料	
第1回アメリカ太平洋地域研究センター外部評価委員会の開催について	35
…東京大学大学院総合文化研究科長 木畑洋一	
外部評価委員会配布資料一覧	36
外部評価委員会議事録	37
アメリカ太平洋地域研究センター研究部門 2000-2005 年度活動記録	42
アメリカ太平洋地域研究センター情報基盤部門報告	56
…センター助手 渡邊 貴子	

東京大学大学院総合文化研究科附属  
アメリカ太平洋地域研究センターの5年間

油井 大三郎

アメリカ太平洋地域研究センター 前センター長

2005年12月9日

## I はじめに

2000年4月にアメリカ研究資料センターからアメリカ太平洋地域研究センターに改組されてから5年の歳月が経過した。改組時に2010年3月までの時限が設定されたので、10年期限の中間地点を経過したことになる。そこで、2010年4月以降の改変のあり方を探るために、2000年度から2004年度までセンター長をつとめた者として、この5年間の成果と問題点を振り返り、外部評価の参考資料としていただければと思う。

## II 改組までの経緯・アメリカ研究資料センター時代

当センターの前身は1967年に東京大学教養学部附属として設置されたアメリカ研究資料センターであった。この資料センターが発足する契機は1950年から7年間にわたり開催された東京大学-スタンフォード大学アメリカ研究夏期セミナーで収集された図書資料の保管と貸出にあった。それ故、この資料センターの目的はアメリカ合衆国を中心とした北米研究に関する図書資料の収集・整理・閲覧・貸出サービスの提供にあった。図書資料の購入にあたっては校費のほか、文部省の特別設備費や科学研究費補助金、アメリカ研究振興会や日米友好基金の助成、アメリカン・センターからの図書寄贈などにより充実を図ってきた。このようにこの資料センターが外部資金によっても支えられてきた経緯からこの資料センターの利用者は当初から東京大学の教官と学生に限定せず、広く全国の研究者、院生、学部学生、社会人に開放されてきた。また、施設としては、1989年5月に駒場キャンパスに新設された14号館に二階建ての図書館が付設され、現在に至っている。

運営体制としては、教養学部長がセンター長を兼務し、本郷キャンパスの文系諸学部から派遣された委員も含め全学的な運営委員会によって基本方針が決定されてきた。歴代の運営委員長は、中屋健一（1967-1971）、嘉治元郎（1971-1979）、本間長世（1979-1989）、新川健三郎（1989-1995）、山本吉宣（1995-1997）、油井大三郎（1997-2000）が担当してきた。その下に専任スタッフとしては、助教授1、助手1、職員1、非常勤職員若干名が配置され、主として図書館機能の維持発展を担当してきた。また、このような専任スタッフのほか、教養学部や他学部でアメリカ合衆国研究に従事する数多くの教官もセンターの活動を支えてきた。

また、研究活動としては、来日されたアメリカ人研究者を中心として次の回数で研究セミナーを実施してきた。1985年度2回、1986年度2回、1988年度6回、1989年度2回、1990年度2回、1991

年度 2 回、1992 年度 5 回、1993 年度 6 回、1994 年度 4 回、1995 年度 5 回、1996 年度 6 回、1997 年度 9 回、1998 年度 13 回、1999 年度 11 回。加えて、日本における研究動向を分野別に検討する研究会を実施し、その成果を年報に掲載し、1994 年からは毎年公開シンポジウムを開催している。

出版事業としては、1978 年から 1995 年まで 17 号にわたって『東京大学アメリカ研究資料センター年報』を刊行した。また、日本におけるアメリカ研究の先達の研究者に対するオーラル・ヒストリー（全 31 冊）の刊行や分野別の蔵書目録（11 種）、科学研究費による第二次世界大戦に関する共同研究の成果などを刊行した。さらに、1996 年からは研究センターへの改組をめざして年報を研究年報『東京大学アメリカン・スタディーズ』に切り替え、5 号まで刊行した。

さらに、1997 年には資料センター創立 30 周年を祝って公開シンポジウム「多文化主義とアメリカのアイデンティティ」を開催するとともに、記念式典を開催した（CAS ニュースレター1 号参照）この公開シンポジウムの成果は、1999 年に油井大三郎・遠藤泰生編『多文化主義のアメリカ』として東京大学出版会から刊行した。

なお、資料センターの活動経過については、『東京大学アメリカ研究資料センター30 年のあゆみ』（1997 年）を参照されたい。

### III アメリカ太平洋地域研究センターへの改組後の活動

#### i) 改組の特徴

2000 年 4 月の改組後は資料センターから研究センターに組織の基本的性格が変わったため、研究部門を中心とした上で、図書館などの情報基盤部門を継続してゆくこととなった。また、研究対象も従来の北米に加えて、オセアニアが加わった。運営体制の面では、センター長が学部長とは別個に総合文化研究科の教授会で選出されることになり、初代のセンター長には油井大三郎が 2000-2004 年まで、2005 年からは能登路雅子教授が就任した。専任スタッフも教授 3、助教授 1、助手 1、職員 1、客員教授 1 の陣容に拡大し、油井の他、山本吉宣、遠藤泰生、矢口祐人が就任し、後に石井明、木畑洋一、小寺彰、岡山裕が交代した。全学の文系諸学部から選出された委員で構成される運営委員会の体制は継続されたが、新たに運営主任や編集小委員会、長期計画小委員会、国際交流小委員会などが設けられ、センター所属教員以外の駒場キャンパスの専任教員による広範な協力を得ている。さらに、改組に伴ってポストドクター・クラスの機関研究員と司書的な活動をする研究支援推進員のポストがついたことは研究部門と情報基盤部門の強化に役立った。

しかし、2004 年 4 月からの国立大学の法人化により研究科附属レベルの小規模研究センターに対する文部科学省からの直接的な補助金が廃止されたため、図書費が大幅に削減された上、非常勤司書の人件費の削減という困難に直面している。これらの困難は、研究科からの校費の増額や学部生・大学院生のリサーチ・アシスタント資格による雇用などで部分的には補填してきたが、校費の更なる増額や外部資金の導入による抜本的な解決策の導入が切実に求められている。

#### ii) 研究部門の活動

#### a. 研究プロジェクト

研究センターへの改組に伴う大きな変化は研究プロジェクトの推進とその成果刊行にあった。当センターが中心となって推進した最大の研究プロジェクトとしては、1998年から2002年までの5年間にわたって文部省の科学研究費補助金・特定領域Bの支給をえて推進した「アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する総合的研究」（代表・油井大三郎）であり、歴史学、政治学、経済学、社会学、環境学、文学など学際的な構成で60名を超える研究者が7班に分かれて研究を進めた。その進行状況は6冊に及ぶ会報で公開しつつ、2000年と2002年の2回にわたる国際シンポジウムを開催し、その成果は、Daizaburo Yui and Yasuo Endo, eds., *Framing the Pacific in the 21st Century: Coexistence and Friction*, 2001 および Laura Hein and Daizaburo Yui, eds., *Crossed Memories: Perspectives on 9/11 and American Power*, 2003 として英語で刊行した。

また、アジア太平洋地域の地域協力に関するデータベースを作成し、センターのホームページ上に公開するとともに、太平洋諸国における太平洋地域研究関連の研究センターに関する実態調査については2000年に日英両言語による報告書を刊行した。さらに、最終的な成果としては2004年から2005年にかけて『変貌するアメリカ太平洋世界』というシリーズ名のもとに6巻本として彩流社から刊行した。その構成は、第一巻、遠藤泰生・油井大三郎編『太平洋世界の中のアメリカ』、第二巻、五十嵐武士編『太平洋世界の国際関係』、第三巻、山本吉宣編『アジア太平洋の安全保障とアメリカ』、第四巻、松原望・丸山真人編『アジア太平洋環境の新視点』、第五巻、庄司興吉編『情報社会変動のなかのアメリカとアジア』、第六巻、瀧田佳子編『太平洋世界の文化とアメリカ』であった。

第二の研究プロジェクトとしては、文部省による科学研究費補助金による「クレオール文化からみた広域移民の比較研究」（1995-97年）があり、成果は遠藤泰生・木村秀雄編『クレオールのかたち』（東京大学出版会、2002年）として刊行された。第三には、三菱財団や旭硝子財団の助成による「アメリカニゼーションの国際比較研究」があり、成果は油井大三郎・遠藤泰生編『浸透するアメリカ、拒まれるアメリカ』（東京大学出版会、2003年）として刊行された。第四には、日米文化教育交流会議（カルコン）デジタル教材開発ワーキンググループへの協力（代表・能登路雅子）があり、日英2言語による戦後50年の日米両社会の変遷を内容とする先駆的ウェブサイトの2004年の公開に至っている。（<http://www.crosscurrents.hawaii.edu/>）

第五には、日本学術振興会の科学研究費・基盤研究Aによる「アジア系アメリカ人の越境と文化混合に関する比較研究」（代表・油井大三郎、2003-2005年）があり、2005年9月に国際シンポジウムを開催し、その成果は研究年報『アメリカ太平洋研究』第6号の特集として発表の予定である。第六には、日本学術振興会による科学研究費補助金・基盤研究Aによる「アジアにおけるアメリカ文化外交の展開と変容」（代表・能登路雅子、2003-2006年）が目下、進行中である。

#### b. 研究年報

研究センターへの改組に伴い研究年報のタイトルを『アメリカ太平洋研究』と改め、北米研究だけでなく、太平洋地域研究を含める形で年1回刊行し、現在までに5号まで刊行した。

c. 公開シンポジウム・公開展示 日常の研究成果の対外発信と社会的貢献の一環として毎年次のような公開シンポジウムを開催してきた。

- 2000年9月 国際シンポジウム“The United States and the Asia Pacific in the 21st Century: From Friction to Coexistence” (英文報告書として刊行)
- 2001年10月 「アメリカの中のアジア系文化—文学と演劇からの挑戦」(研究年報『アメリカ太平洋研究』第2号の特集に収録)
- 2002年9月 国際シンポジウム「9.11の衝撃—文明の対話は可能なのか」(英文報告書として刊行)
- 2003年11月 東アジア4大学フォーラムと共催「亜細亜と米国—開国の衝撃とその波動」(研究年報『アメリカ太平洋研究』第4号特集に収録)
- 2004年10月 「彼理(ペルリ)とPerry(ペリー)—交錯する黒船像」(東京大学・MIT合同展示と記念シンポジウム、研究年報『アメリカ太平洋研究』第5号特集に収録)
- 2005年9月 国際シンポジウム“The World of Transnational Asian Americans”(研究年報『アメリカ太平洋研究』第6号特集に収録予定)
- 2005年12月 国際シンポジウム “Japan, Australia and the Changing Asia Pacific Region: Prospects for Peace, Prosperity, and Regional Integration”(東京大学大学院総合文化研究科2005年日豪シンポジウム実行委員会と共催)

d. 研究叢書の刊行

アメリカ研究振興会や文部科学省等の出版助成により以下の研究叢書を刊行してきた。

- 1999年 五十嵐武士『日米関係と東アジア』および油井大三郎・遠藤泰生編『多文化主義のアメリカ』ともに東京大学出版会
- 2000年 瀧田佳子『アメリカン・ライフへのまなざし』東京大学出版会
- 2001年 内野儀『メロドラマからパフォーマンスへ』東京大学出版会
- 2002年 遠藤泰生・木村秀雄編『クレオールのかたち』東京大学出版会
- 2003年 油井大三郎・遠藤泰生編『浸透するアメリカ、拒まれるアメリカ』東京大学出版会
- 2004年 林文代『迷宮としてのテキスト』東京大学出版会
- 2004-5年 油井大三郎他編『変貌するアメリカ太平洋世界』全6巻、彩流社
- 2005年 柴田元幸『アメリカン・ナルシス』東京大学出版会 (サントリー学芸賞受賞)

e. 研究セミナーの開催 (アメリカ学会・東京大学21世紀COE「共生のための国際哲学交流センター」等との共催、報告要旨は年2回発行のCPASニューズレターに収録)

- 2000年度 10回、2001年度 13回、2002年度 13回、2003年度 13回、
- 2004年度 15回

#### フルブライト派遣講師（1年）関係

2001.2.20	Andor Skotnes (Russell Sage College)
2002.7.4	Juliann Sivulka (University of South Carolina)
2003.6.23	Stephen Johnson (Mercer University)
2004.2.6	Steve Odin (University of Hawaii)
2005.1.24	Thomas Zeiler (University of Colorado at Boulder)

#### フルブライト派遣短期講師関係

2003.7.28-29	Eric Foner (Columbia University)
2004.7.28	Ira Berlin (University of Maryland)
2005.7.28-29	Kenneth Jackson (Columbia University)

#### オーストラリア客員教授関係

2001.6.13	Stephen Alomes (Deakin University) 研究年報『アメリカ太平洋研究』第1号に収録
2002.6.25	Joanne Scott (University of Sunshine Coast) 研究年報『アメリカ太平洋研究』第3号に収録
2003.5.7	Chilla Bulbeck (Adelaide University) 研究年報『アメリカ太平洋研究』第4号に収録
2003.11.26	Allan Kellehear (La Trobe University) 研究年報『アメリカ太平洋研究』第5号に収録
2005.6.28	Christine Nicholls (Flinders University) 研究年報『アメリカ太平洋研究』第6号に収録予定

#### iii) 情報基盤部門

##### a. 蔵書状況

1997年時点の蔵書数は、洋書約5万点、和書5千点、雑誌480点、マイクロ資料320点、その他の視聴覚資料280点であったが、2005年現在では、洋書56188点、和書約5411点、雑誌1120点、マイクロ資料4254点、その他の視聴覚資料741点である（表1）。この比較から明らかなおり、この間、当センターとしては、他の図書館にも所蔵されている可能性が高い単行本よりも、洋雑誌やマイクロ資料、その他の視聴覚資料（CD-ROMなど）の収集に重点を置いてきた。つまり、より専門図書館的な性格を強めてきたといえるだろう。

例えば、所蔵している洋雑誌は960点に及び、その内、85点を継続購入しているが、その中で、10点（*Asianweek*, *Campaign & Elections*, *European Journal of American Culture*, *National Women's Studies Association Journal*など）は日本中で当センターにしかない雑誌である。また、39点（*Amerasia Journal*, *American Art*, *American Scholar*, *Hispanic American Historical Review*,

*Journal of Australian Studies* など) は他大学にあっても東大内では当センターにしかない貴重なコレクションとなっている。また、マイクロフィルムやフィッシュで所蔵する雑誌の中には、*Foreign Affairs, Commentary, Nation, New Republic* などの代表的雑誌の他、植民地時代の新聞、日系新聞などの貴重なコレクションも含まれている。さらに、マイクロ資料の中には国家安全保障会議 (NSC) 議事録や国務省対日政策文書(1910-1963)、日本占領文書、AFL-CIO 文書、NAACP 文書、女性団体文書などやはり貴重な資料が多数所蔵されている。以上のほかに、カナダおよびオセアニア関係の図書、雑誌もカナダ大使館やオーストラリア大使館の協力も得て、徐々に所蔵を増やしてきている。

#### b. 利用状況

図書館の利用状況は近年、学内が年間延べ 4000 人台、学外が 1000 人台で、合計 5200 人から 5700 人台の利用者を迎えている (表 2)。また、学外の大学別利用状況を見ると、首都圏を中心として 60 以上の大学に及び、北は北海道大学、南は琉球大学まで全国的に利用者があり、全国共同利用施設的な性格をもっていることが分かる (表 3)。また、マスコミ関係者や社会人の利用のほか、アメリカの大学関係者の利用もみられ、利用者の多様化と国際化も進んでいる。部門別の貸出状況 (表 4) をみると、社会科学、歴史、文学、芸術の順で貸出が多いが、近年宗教や哲学部門の貸出も増加傾向にある。

#### iv) 広報

##### a. CPAS Newsletter

年 2 回刊行し、セミナーの参加記や来訪者の紹介、教員の業績、図書・資料案内などを掲載している。また、日英両言語によるウェブサイトを開設し、シンポジウム、セミナー、図書館の利用案内などを掲載している。また、関連研究センターへのリンクも可能になっている。ウェブサイトへのアクセスは毎年約 1 万件増加しており、2005 年 12 月初め現在、約 91000 件に達している。

## IV 総合評価

i) 研究センターとしての側面ではこの間、大型科研費による共同研究の成果をかなりの規模で出すことが出来た。しかも、その成果は、北米研究や日米、米中などの二国間研究にとどまらず、米国を太平洋地域の中に位置づけ直す「アメリカ太平洋研究」という新しい視角の開拓を意識的に進めた面で一定の成果をあげてきたといえるだろう。当センター所属の専任教員が少ない中でもこうした成果をあげられたのはセンター外や学外の研究者による協力の賜物であり、今後もこのような研究者ネットワークの維持、発展が望まれる。

ii) 当センターの社会的貢献の面では、年 1 回の公開シンポジウムが毎回 200~400 名ほどの聴衆を集めて成功裡に開催され、新聞などでも報道され、研究者、学生、一般市民を含む一層広範な層に研

究成果をアピールできたと考えている。また、シンポジウムでとりあげたテーマは、9.11 同時多発テロ事件後の米国・アジア関係、日米和親条約 150 周年、アジア系移民問題など現在の日本で強い関心のあるものであり、国際シンポジウムとして取り組んだ場合も、同時通訳付きの公開セッションを設け、一般の参加者にも最新の研究成果が伝達できるような配慮をおこなった。

iii) 国際交流の面では、フルブライト派遣講師による駒場キャンパスでの講義の他、専門研究者むけのセミナーを開催し、広く研究交流を促進できたが、この企画の実現にあたっては日米教育委員会からの支援が不可欠であった。また、オーストラリアからは毎年 1 名の客員教授を迎えるシステムが定着し、オセアニア研究に関心のある学生、院生の育成に貢献したとともに、研究セミナーの開催により日本においてオセアニア研究に従事する研究者とのネットワーク形成にも役立つことができていたが、この面ではオーストラリア大使館や豪日交流基金からの協力が不可欠であった。

iv) 情報基盤部門においては、北米とオセアニアを対象とした専門図書館としての性格を強めることによって全国共同利用施設的な機能を維持してきた。ただし、2004 年 4 月からの国立大学の法人化に伴う文部科学省からの助成金の大幅削減により情報基盤部門を従来通りに維持することが困難になっている面もある。しかし、全国の研究者、院生、学生の需要を考えると、学内からのサポート体制の強化や新たな外部資金の獲得によって今後も情報基盤部門を安定的に維持してゆくことが望まれる。

表 1

## 購入・寄贈図書等一覧

## アメリカ太平洋地域研究センター

	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度			総計	蔵書数(平成17.3.31現在)
	運営費	寄贈	合計	運営費	寄贈	合計	運営費	寄贈	合計	運営費	寄贈	合計	運営費	寄贈	合計		
洋書(冊)	708	1,025	1,733	561	466	1,027	188	595	783	335	397	732	31	624	655	4,930	56,188 ※
和書(冊)	10	686	696	213	136	349	161	107	268	43	437	480	21	761	782	2,575	5,411
マイクロフィルム(リール)	195	92	287	6	94	100	0	94	94	52	96	148	0	100	100	729	4,254
マイクロフィッシュ(タイトル)	1	13	14	2	2	4	0	0	0	4	0	4	0	1	1	23	
製本(冊)	189	0	189	2,079	0	2,079	0	0	0	649	0	649	122	0	122	3,039	---
視聴覚資料(DVD、VIDEO、CD-ROM、カセット等)(タイトル)	9	0	9	32	0	32	1	0	1	39	0	39	10	10	20	101	741
洋雑誌(タイトル)	86	58	144	93	79	172	110	0	110	89	32	121	74	10	84	631	960
和雑誌(タイトル)	4	115	119	3	81	84	2	0	2	4	39	43	3	75	78	326	160
合計	1,202	1,989	3,191	2,989	858	3,847	462	796	1,258	1,215	1,001	2,216	261	1,581	1,842	12,354	

※蔵書数(洋書)には、製本雑誌を含む

表 2

## 年度別利用状況

## アメリカ太平洋地域研究センター

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
利用登録者	学内					
	学外	382	332	266	260	240
利用者数	学内		3,119	4,479	4,204	4,240
	学外		1,457	1,243	1,083	1,035
貸出冊数	学外	2,796	1,502	2,061	2,429	2,389
	学内		1,253	1,172	1,151	1,123
	相互貸借	87	52	56	60	28
開館日数		228	216	219	216	208

※利用者数データは平成13年度から集計を開始

表 3

## 学外学生登録者

学 校 名	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	学 校 名	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
日本女子大学	25	25	8	8	28	南山大学	0	0	0	1	1
桜美林大学	5	1	13	21	20	パーミンガム大学	0	0	0	1	1
東京外国語大学	17	13	10	16	15	横浜国立大学	0	1	6	0	1
共立女子大学	33	28	10	11	15	國學院大学	2	2	1	0	1
国際基督教大学	5	3	1	3	12	放送大学学園	0	0	1	0	1
武蔵大学	3	7	4	7	10	聖学院大学	0	0	0	0	1
成蹊大学	11	7	16	13	9	獨協大学	0	0	0	0	1
千葉大学	11	7	2	3	9	法政大学	0	0	0	0	1
聖心女子大学	4	2	5	0	7	琉球大学	0	0	0	0	1
駒沢女子大学	3	10	15	12	4	東海大学	0	0	1	5	0
一橋大学	11	10	13	12	4	日本大学	0	0	0	3	0
フェリス女学院大学	8	15	7	12	4	慶応義塾大学	4	2	5	1	0
津田塾大学	18	13	11	7	4	北海道大学	0	0	2	1	0
東京女子大学	28	16	8	8	3	青山学院女子短	0	0	0	1	0
埼玉大学	16	16	7	3	3	秋田大学	0	0	0	1	0
早稲田大学	2	2	2	2	3	九州大学	0	0	0	1	0
明治大学	1	5	1	1	3	神戸大学	0	0	0	1	0
東京学芸大学	0	1	3	6	2	ジョージア大学	0	0	0	1	0
筑波大学	4	6	3	5	2	新潟産業大学	0	0	0	1	0
東北大学	2	1	1	0	2	新潟大学	0	0	0	1	0
東京都立大学	4	4	5	4	1	防衛大学	0	0	0	1	0
お茶の水女子大学	3	1	1	4	1	明治学院大学	0	0	0	1	0
白百合女子大学	3	0	1	3	1	山口県立大	0	0	0	1	0
立教大学	2	8	3	1	1	都留文科大学	0	0	10	0	0
青山学院大学	0	2	2	1	1	玉川大学	3	4	3	0	0
政策研究大学院	0	1	2	1	1	恵泉女学園大学	5	4	3	0	0
専修大学	1	0	2	1	1	駒沢大学	5	0	2	0	0
中央大学	6	2	1	1	1	敬愛大学	1	0	2	0	0
カリフォルニア大学	0	1	1	1	1	静岡大学	0	2	1	0	0
コロンビア大学	0	0	1	1	1	大阪大学	0	1	1	0	0
京都大学	0	0	1	1	1	横浜市立大学	3	0	1	0	0
上智大学	1	0	1	1	1	金沢学院大学	0	0	1	0	0
東京工業大学	0	0	1	1	1	大妻女子大学	0	0	1	0	0
名古屋大学	0	0	1	1	1	東洋英和女学院	1	0	1	0	0
東洋大学	0	0	0	1	1	合 計	251	223	205	195	183

表 4

## 部門別貸出冊数

アメリカ太平洋地域研究センター

		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
		学内	学外	学内	学外	学内	学外	学内	学外	学内	学外
0	総記	23		41	19	24	14	30	13	21	8
100	哲学	23		19	10	34	10	43	14	38	12
200	宗教	30		37	24	44	15	75	35	106	43
300	社会科学	1,534		752	739	1,136	630	1,208	570	1,195	573
400	言語	3		3	1	4	0	1	0	4	6
500	自然科学	12		3	2	10	0	6	0	2	4
600	産業	24		9	17	28	9	32	9	22	3
700	芸術	87		96	41	76	98	109	57	110	68
800	文学	285		221	44	236	57	371	48	346	45
900	歴史	775		321	356	469	339	554	405	545	361
	合計	2,796		1,502	1,253	2,061	1,172	2,429	1,151	2,389	1,123

**東京大学大学院総合文化研究科附属  
アメリカ太平洋地域研究センターの将来計画**

能登路 雅子

アメリカ太平洋地域研究センター センター長

2005年12月15日

## I はじめに

2010年3月までの時限が設定されているアメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）は、同年4月以降のセンターのあり方を探るための検討を始めている。2000年4月に研究センターに改組されて以来、研究部門の充実化を中心に、図書室などの情報基盤部門の活動も継続してきているが、さらに下記に略述するいくつかの方向性について、具体的な議論を重ねていく必要がある。

## II グローバル・コンソーシアムに向けた連携

2003年2月に策定された東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の「中期目標・中期計画」には、本研究科の「専攻・系、及び CPAS（アメリカ太平洋地域研究センター）、DESK（ドイツ・ヨーロッパ研究室）などの研究組織を一層整備するとともに、それらの間の相互連携をこれまで以上に深めて、新たな研究組織（研究センター、専門職大学院、研究共同体など）を立ち上げ、21世紀にふさわしい創造的で活力に満ちた学問拠点を形成する」ことが研究実施体制等の整備に関する目標として掲げられ、具体的方策として、北京大学、国立ソウル大学、ベトナム国家大学及び東京大学で構成している「東アジア4大学フォーラム」を基盤として、人的交流も含めた国際的拠点としての「国際東アジア研究室」を新設する。さらに、それと既存の CPAS、DESK を統合し、アジア・アメリカ・ヨーロッパの3極をカバーする柔軟で創造的な「グローバル研究共同体」を創設することが挙げられている。

DESK (Deutschland- und Europastudien in Komaba)はドイツ学術交流会（DAAD）の資金援助を受けて2000年に本学駒場キャンパスに開設された教育・研究プロジェクトで、ドイツ・ヨーロッパ研究推進の実績にもとづき2005年4月に「ドイツ・ヨーロッパ研究センター」に改組された。同センターでは研究プログラムとして多数のシンポジウム、講演会のほかに「ヨーロッパ社会科学部門研究コロキウム」「現代史フォーラム」などの研究プロジェクトを実施しており、教育プログラムとしては本学部の教養教育の一環としてEUなどに関するテーマ講義を主催している。

「東アジア4大学フォーラム」は1999年の開設以来、上記の諸大学と特に教養教育に関する協力事業を推進し、2005年に「東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ」（East Asia Liberal Arts Initiative）に拡大改組されて、文部科学省の国際化推進プログラムを通じて資金援助を受けている。4大学フォーラムの支援事業のほかに、漢字文化圏の教養教育のための共通の教科書編集、南京大学

における表象文化論コース創設の支援などにも積極的に取り組んでいる。

CPAS がこれらの組織との「グローバル・コンソーシアム」構築に参加することによって、これまで以上に広い視野に立った研究体制の確立、センターとしての構想力の拡大、よりダイナミックな人的交流が期待され、その成果を本学の教育のみならず、広く社会に還元することが可能となる。このような学際的な相互連携の第一段階として、CPAS においては「協力研究員」制度を 2005 年に立ち上げ、ドイツ研究、東アジア地域研究、オーストラリア研究、中南米地域研究などを専門とする本研究科所属の教員と定期的な意見交換の場を設ける準備を進めている。

### III アメリカ研究の拠点としての機能の充実

2000 年以降、CPAS が推進しているオセアニアおよび太平洋地域研究に加えて、世界の他の地域を対象とする上記の研究機関との組織的な連携を進め、今日の世界が直面する共通の課題に取り組む方向性を模索する一方で、CPAS には日本におけるアメリカ地域研究の拠点としての独自性を追求するという重要な使命がある。近年、特に専門化が進むアメリカ研究において、総合的な視野、領域横断的な研究姿勢を若い世代の研究者や学生に広げていくことはきわめて大きな課題であり、CPAS はそのような研究を支援するための中核的な役割を担うため、日本全国のアメリカ研究機関との協力を推進していく必要がある。

国内外のアメリカ研究者による講演会やセミナーは過去 5 年間で頻度も格段に増し、テーマについても大幅に多様化している。これらの研究会の参加者の多くは大学で教職をもつ研究者であるが、一方で大学院生を対象とするアメリカ研究教育プログラムとして、フルブライト派遣短期講師を招いて 2003 年から CPAS が主催あるいは他大学との共催で実施している連続セミナーは、学生が一定のテーマについて多様なアプローチを学び、講師と自由な交流を進めるための好機となっている。高い学問的水準と学際的視野を備えた若手アメリカ研究者の育成のために、CPAS は今後も多様で実効性のある教育プログラムを推進していきたい。

情報基盤部門については、CPAS 独自の所蔵雑誌や図書の継続的な整備を進めるとともに、近年の情報技術の進展を生かして、オンライン・データベースで特にアメリカ研究に有益なコンテンツを導入し、利用者の便宜を図りたいと考えている。また、オーストラリア研究に関連した図書も徐々に整備されているが、豪日交流基金の図書室との交流計画が進められており、分野的にも一層の充実化を目指したい。

以上のように、CPAS の将来計画策定においては、アメリカ研究推進と他地域研究との相互連携という二つの異なる課題に対応して、どのような創造的な構想が可能であるか、駒場キャンパス内の連携とともに学外に向けた社会的アウトリーチをどのように果たしていくか、人材・財源の両面でのリソースをどのように確保するかなどについて、今後も多様な方策を模索していきたい。

アメリカ太平洋地域研究センター外部評価委員会委員名簿

氏 名	所 属 ・ 役 職 名
大塚 寿郎	上智大学アメリカ・カナダ研究所 所長
※ ルーシー・キング	オーストラリア大使館 豪日交流基金 在日事務局長
小林 憲二	立教大学アメリカ研究所 所長
デビッド H. サターホ ワイト	日米教育委員会（フルブライト・プログラム） 事務局長
※ レオニー・ボクステル	前オーストラリア大使館 豪日交流基金 事務局長
和久本 芳彦	国際文化交流推進協会理事長/前国際交流基金日米センター所長

50音順

※ ボクステル氏は2006年1月4日に豪日交流基金事務局長を退職されたため、後任のキング氏に外部評価委員を新たに委嘱し、外部評価意見書を提出していただいた。

## 東京大学アメリカ太平洋地域研究センター外部評価報告書（総括）

上智大学アメリカ・カナダ研究所所長 大塚 寿郎

2006年4月30日

### I はじめに

本委員会は、東京大学大学院総合文化研究科の依頼を受け、同研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター(Center for Pacific and American Studies, 以下、CPAS という)が2000年4月にアメリカ研究資料センターより改組されてから2005年3月までに行った活動を対象に審査評価を行った。

審査評価のプロセスとしては、まず、評価委員が2005年12月16日にCPASを訪れ、ヒアリングおよび視察を行った。その後、各委員がCPASより提出された自己点検報告書および研究・出版業績を精査するとともに、必要に応じて個別のヒアリングを行い、それぞれの専門や関心にもとづいて評価意見書を作成した。

本報告書は、各委員の評価意見書を参考に、委員長の責任においてその要点をまとめて総合評価として提出するものである。なお、詳細な評価については各委員の評価意見書にゆずることとする。

### II 評価のまとめ

評価対象期間におけるCPASの活動に対して、5名の委員がいずれも高い評価を与えた。とくに評価すべき項目として挙げられたものを以下のようにまとめることができる。

#### i) 新しい地域研究の形の提示

90年代以降の著しい世界情勢の変化にともない、地域研究の枠組みそのものも変化を余儀なくされている。そのような中でCPASは、社会および学界の要請に迅速に対応し、それまでの北アメリカおよび日米関係を中心とした研究対象の枠組みを取り払い、太平洋地域のなかでアメリカを相対化することで、さらに多角的・多層的な地域研究の可能性を提示した。改組前よりの周到な準備をふまえて、きわめて短期間にこうした研究の方向転換を成し遂げたことは高く評価されるべきである。

#### ii) 大学付属研究組織の新しい形のモデルとして

改組そのものが新しい学問的ヴィジョンの達成目標と結びついており、それまでの資料センターからプロジェクト推進型の研究センターへの組織改変がきわめて有効な形で行われた。専任所属メンバーの数が限られたなかで、研究センターが中心となり、多数の大学内外の研究者の協力を呼びかけて大型の学際的プロジェクトを立ち上げ、成功に導いたことは評価に値する。運営が学際的な委員会に

ゆだねられていることも成功の要因となっていると考えられる。

さらに、東京大学大学院総合文化研究科が進めている東アジア4大学フォーラムへの参加やグローバル・コンソーシアムに向けた同研究科のドイツ・ヨーロッパ研究センターおよび東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ等との将来的連携を図り、積極的に視野の拡大や人的交流の活性化に努めていることも特筆すべきである。

競争的資金の獲得や研究成果の社会への発信をますます強く迫られるようになった人文系大学付属研究組織のモデルを CPAS が提示していくことを期待したい。

### iii) 質の高い業績

審査対象期間中の各プロジェクトからは質の高い研究業績が生み出されてきた。これまでの大型プロジェクトの集大成として出された『変貌するアメリカ太平洋世界』という6巻本のシリーズをはじめとし、他の個別研究プロジェクトの研究成果が確実に研究書として出版されている。いずれも CPAS の示す研究ビジョンを反映しており、新しい研究の可能性を示唆する優れた業績と言える。また、研究年報『アメリカ太平洋研究』は、レフリー付き学術誌として研究者に信頼度の高い発表の場を提供しているだけでなく、一般の読者の興味にも応える質の高い学術誌となっている。

### iv) 開かれた研究センター

CPAS の資（史）料は東京大学の学内だけに限定されず広く一般利用者にも開かれている。これは従来のアメリカ研究資料センター時代からの伝統を引き継ぐものであり、継続されることが望ましい。さらに、研究成果を社会に還元するために、研究書だけでなく、外部からのアクセスが可能な史料データベースの構築や通訳付きの国際シンポジウムの開催、さらにメディアへの発信などに努めてきた。また、教養学部美術博物館を使ったペリー展とシンポジウムを組み合わせた新しい試みに見られるように、さらに開かれたセンター活動の形を模索していることも評価に値する。

海外との人的交流についても、客員教員や講師の受け入れなどの体制も整備が進んでおり、国内研究者との交流を進める上で、今後も大きな働きが期待される。具体的には、豪日交流基金のサポートを受け2000年より始まった CPAS オーストラリア研究客員教授制度では、オーストラリアより客員教授を受け入れ、学部および大学院の授業や公開セミナーを通して、日豪間の相互理解の促進に寄与している。個別評価で挙げられた課題に取り組むことで、さらに充実したプログラムとなっていくことが期待できる。

また、アメリカ研究資料センター時代より活発に行なわれてきた日米間の知的交流の伝統も引き継がれ、日米教育委員会の援助によるフルブライト招聘教授のセミナー、アメリカ研究の第一線で活躍する研究者による大学院生のための夏期セミナーの開催をはじめ、毎年相当数の各種セミナーや講演などを通して、アメリカの研究者と国内の研究者や学生との知的交流の場を提供してきた。

このように活発に行われている海外との開かれた人的交流が CPAS のもうひとつの特質と言えよう。

### III 将来に向けて

将来に向けて大きな改善を要する点は5人の評価委員のなかからは上がってこなかった。あえて挙げるとするならば、限られた資金の中でプロジェクト推進型の研究センターと資料センターの両立をどのように図っていくのが課題になるであろう。IIのii)に挙げたように、これは人文系大学付属研究機関が直面している問題である。CPASがこれにどのような対応していくかに注目したい。また、これに関連して、国内で関係分野を研究する他の研究機関との提携を進め、資料利用や情報共有などで相互協力を検討していくことも必要であろう。加えて、今後とも従来どおりアメリカ研究の拠点としての働きを継続されんことを願うものである。委員の中からはさらに公開シンポジウムや講演会の数を増やすよう望む声も上がっているが、これも含め、上記の提言はいずれもセンターへの期待の表れとすることができる。本委員会は、CPASがこれまでの成果をふまえ、さらに発展し、学界および社会に大きく貢献することを強く望むものである。

以 上

## 「アメリカ太平洋地域研究センター」外部評価意見書

小林 憲二

立教大学アメリカ研究所所長

### I 日本における大学の変容と大学付属研究所の関係

おおまかに言って、ここ十数年間にわたる日本での「大学」像の変容振りには目を瞠るものがある。その背景には、第二次ベビー・ブーマーの去就とその後の世代の少子化ならびに高学歴化等の影響が、大学進学者数の増減と連動してきたことがあるのだろうが、単にそれだけでなく大学における教育・研究全般の見直しを、様々なレベルで模索せざるを得なくなったことも大きく関係していると思われる。とりわけ、教養部解体とそれに伴う専門学部の再編・統合、ならびに国公立の法人化とそれに呼応する独立採算制の導入などが、事柄を抜き差しならぬものになっている。多くの私立大学では、自らの存立の基盤そのものを賭けた生き残り策を画定せざるをえない状況さえあると言われている。

そうした中で、東京大学を始めとする幾つかの有名国立大学は、基本的に既存の学部学科の既得権を温存しながら、時代の動向をそれなりに見据えつつも、自らの制度変革には「緩やかに」取り組んでいるかのように私の目には映っていた。もちろん、表面的には幾つかの学部・学科の統廃合を行わざるを得ないのだろうが、その多くは名称変更とそれに付随した小手先の機構改革でお茶を濁すのではないかといった、どちらかと言えば意地の悪い見方が私の中にはあった。しかし、この度、東京大学大学院総合文化研究科に付属するアメリカ太平洋地域研究センターの5年間で点検する「外部評価委員」を委嘱され、それに関連した膨大な資料の山を手渡され、それらと何とか格闘しているうちに、当該研究センターの抱える先行きの諸困難、とりわけこれまでの活動を支えてきた制度的な保障と財政的な裏付けの点で、大いなる不透明感のあることに気づかされる羽目となった。ある意味では、東京大学の将来構想の中で、大学付属研究所としての「アメリカ太平洋地域研究センター」の存立基盤そのものが揺らぎかねない事態すら予想されるのである。おそらく、この問題との関連では、大学制度全体の中で「大学付属研究所」の諸活動とその存在意義を、学部・学科並みの必要不可欠な部署として内外に認定させる活動がなければならないのだろうが、人文系の研究所の場合に限って言えば、その面での見通しは決して楽観視を許されないものがあるように見受けられる。しかしまた、東京大学教養学部教養学科ならびに大学院総合文化研究科との組織的つながりにおいて取り組まれてきたこの5年間の活動を点検したとき、当該研究センターの存続と展望にある種の手応えめいたものを感じ取ることができたのも事実である。

### II 資料センターとしての発足

人文系研究所の将来展望ということに関連してまず考えなければならないのは、当該研究センターの前身である「アメリカ研究資料センター」の設立と活動が、一つにはどちらかと言えば「自然発生的」な面をもっていったことと共に、もう一つには 1950 年代から 1960 年代にかけての日米二か国関係における政治・外交面とも絡む軍事的安全保障の「特殊性」に依存していたのではないかと推測できる点も考慮のうちに入れておくべきことのように思われる。どういうことか。

まず前者に関して言えば、資料センター設立の契機が、「1949 年に訪米した南原繁総長が、スタンフォード大学を訪問した折に同大学のスターリング学長と会合し、日米民間レベルでの学术交流の再開を約した」ことに端を発していた点に注目しておきたい。これが南原総長を委員長とし、法・文・経・養の学部長などで構成されるアメリカ研究セミナー委員会の結成を促すこととなり、1952 年以降は時の矢内原総長が「日本の学界のみならず一般社会からも評価されるよう啓蒙活動に心血を注ぎ、日本人の複雑な対米感情を越えた信頼に基づく知的交流の意義を新聞等で強調した」とされるが、こうした偶然かつ片務的な関係に依拠した「アメリカ研究」が日本の学界や民間から高く評価されたとすれば、それは米軍占領と日本の独立という当時の歴史的状況抜きにはありえないことなのではなかろうか。そこにあっては、東京大学関係者たちの知的良心とその学問的な情熱は疑いようがないとしても、アメリカ側関係者との間柄はあくまで「与える側」と「与えられる側」という片務性に基づくものであったと見做さざるをえない。

従って、自然発生的なはずの「アメリカ研究」が時代の動向の中で一定の役割を担い、学問的なく中立性>の名において大学の一制度へと組み込まれていくことに、関係者たちの姿勢はあくまで受動的だったように思われる。たとえば、このことは「アメリカ太平洋地域研究センターの沿革」というパンフレットにおいて次のように整理されている。「日米関係の重要性がいつそう増すなか、日本のアメリカ研究の発展を促す社会的、国際的要請が 60 年代に入ると急速に高まったのである。とくに 1962 年以來隔年で開かれるようになった日米間の学术交流問題を協議する日米文化教育交流会議 (CULCON) においては、充実したアメリカ研究の機関を日本に設ける必要性が強く指摘された。これらの声に応え、すでに活動していたアメリカ研究センターを母体とする本格的な施設を東京大学内に設置する動きが本格化し、文部省への概算要求を経て、1967 年 6 月 1 日、東京大学教養学部附属アメリカ研究資料センターが開設されたのである。」この「資料センター」が少ない運営費用を補う力として、1968 年からアメリカ研究振興会から資金援助を受けてきたこと、また東京アメリカ文化センターから研究図書や雑誌、レファランズ資料等の寄贈を継続してうけいれてきたことなどは、この段階での「アメリカ研究」の<片務性>を証すものだと言われても仕方がない。

### III 研究センターへの改組

おそらく、日米二か国関係を基本とする「アメリカ研究」のもつ狭隘さとある種の<政治性>を脱皮し、大学固有の研究と教育の自発性に基づいて多角的・多層的・多極的な「アメリカ研究」を目指すべく、図書館活動と情報伝達機能を主とした資料センターから研究センターへの改組実現にあたって、最も大きな契機となったものはアメリカを含む世界情勢の激変にあったのではなかろうか。

もちろん、当該研究センター関係者によるたゆまぬ努力の積み重ねがあったればこそ、そうした時代の激変に対応する組織的な変化と発展を勝ち得ることができたのは確かなことだと思う。たとえば、そうした内部努力については、先に引用した「沿革」に関するパンフレットが次のように述べている。

「1990年と1995年に文部省の特別設備費を得て第一次、第二次の資料整備5ヵ年計画がまず実施された。その結果、日米外交文化関係や現代アメリカ社会に関する研究図書ばかりでなく、植民地時代研究や日系移民研究に関する古書を含めた一次資料の購入が進み、修士課程や博士課程の大学院生がセンター図書室を用いて論文を執筆するケースも増えたのである。」さらにこうしたことと共に、1994年より公開シンポジウムが毎年開催されたり、1995年には研究紀要『東京大学アメリカン・スタディーズ』が創刊されたりといった研究活動が積み重ねられていく。

しかし、2006年現在という後思案可能な時点から過去を振り返ったとき、研究センター脱皮への画期的な動きは、1997年の資料センター開設30周年を記念して開かれたシンポジウム「多文化主義とアメリカのアイデンティティ」とその成果の取得にあつたのではなかろうか。このシンポジウムはその後、アメリカ研究叢書の一冊として東京大学出版会から刊行され、他の何冊もの叢書シリーズの範例となっただけでなく、その後に文部省の大型科学研究費を獲得したプロジェクト「アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する総合的研究」への導火線としての役割も果たしていたように思う。

つまり、こうした研究活動を促すような1990年代の世界情勢の激変と、それに対応した「アメリカ研究」の質的变化に即して、当該研究センターは活動の強化と充実を勝ち取るべく適切な組織的改変を行ったわけである。その変化の対応の正しさは、今後ますます確証されることになるだろう。なぜなら、1989年から1990年にかけての東西冷戦対立の終焉（ベルリンの壁崩壊に始まるソ連・東欧圏の解体）と、それに伴って実現した「新世界秩序」という名の「グローバル化」は、これまでとまったく質を異にする「アメリカ研究」を要請しているからである。

#### IV 改組後5年間の活動成果と問題点

2000年4月に、「アメリカ太平洋地域研究センター」へと組織替えした当該研究センターの5年間にわたる活動の軌跡は、その多様な研究プロジェクトの推進とその成果の出版刊行にあつたということができるだろう。端的な例証が、先に指摘した1998年から2002年にかけて実施された大型プロジェクト「アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する総合的研究」だが、これはその後『変貌するアメリカ太平洋世界』という6巻本のシリーズとして彩流社から刊行された。この他にも、『クレオールのかたち』（東京大学出版、2002年）や『浸透するアメリカ、拒まれるアメリカ』（東京大学出版会、2003年）の出版刊行が行われているが、近い将来すぐ形をまとして世に問われるはずの研究プロジェクトもすでに3本は実施されているという。こうしたことの多くの試みが、国民国家の枠を超えた「太平洋世界」といった「メガ・リージョン」の問題性を見据えたもので、「日米関係や米中関係といったバイラテラルな関係性を見直し、従来見えなかった新しい相貌を浮き彫りにしようとする」性格をもっている。

さらに、当該研究センターが毎年主催してきた国際シンポジウムも実り豊かな成果を獲得しているかに見える。私の個人的な関心に基づき、5年間の研究年報やニューズレターを通して後追いついた限りでは、2001年10月に行われた「アメリカの中のアジア系文化——文学と演劇からの挑戦」（研究年報『アメリカ太平洋研究』第2号の特集に収録）が大変興味深かった。そこにあっては、「アメリカ人そのもの」へと変容した日系二世・三世の「アメリカ」的な問題把握が、「新たな意味と特徴付け」において浮かび上がらされているかにみえた。たとえば、スティーヴン・スミダ氏が「ステレオタイプの役を演じることで実人生と役者生活とを妥協させたり、（舞台や実人生において）結果に耐えつつなお演技を続けたりすること」を評価されるようになったアメリカ演劇界の変貌を伝えるくんだりとか、ワカコ・ヤマウチ氏やヒサエ・ヤマモト氏の作家活動にふれて小林富久子氏が次のように報告しているくだりは、大いに参考になった。「実際、二世といえば、従来、白人社会への同化ばかりに熱心で、自己をもたない世代との否定的見方が強かったのだが、あえて二世であることを肯定的に受け止めるヤマウチの見方には、恐らく自らを明確に打ち出しえない分だけ、一世、三世に比べて柔軟で客観的な見方が可能なのだとの想いが反映されているのかもしれない。」

ここには、現代のポストコロニアリズムが提起する「文化の場所」に通ずる問題把握、たとえば「ボーダー」とか「隙間」とか「第三の空間」といった発想のもつ思想的重要性が仕込まれているような気がする。言わば、いまや「アメリカ」は内と外から挟撃されることで、研究対象としては限りない広がりと深さを持ち始めたということだろう。その意味で言えば、当該研究センターのこの5年間の活動は、まさに内外に誇示するに足る多角的・多層的・多極的なものたりえていたように思う。

こうした外部評価の観点から最後に提起しておきたいのは、当該研究センターが自らの組織だけのことを考えるのではなく、日本の他大学に設置されている「アメリカ研究所」（立教大学、立命館大学、同志社大学）や「アメリカ・カナダ研究所」（上智大学）などに呼びかけ、様々なレベルの問題を共有することで日本の「研究センター」を糾合・統括し、有機的な資料収集と情報の提供と研究活動の実をあげるべく努力していただきたいということである。畢竟、そのことが自らの組織防衛にもつながっていくのではなかろうか。

## 「アメリカ太平洋地域研究センター」外部評価意見書

大塚 寿郎

上智大学アメリカ・カナダ研究所所長

### はじめに

本評価意見書は、長年にわたり日本におけるアメリカ研究の拠点として重要な役割を果たしてきた「アメリカ研究資料センター」が、北アメリカ中心の地域研究からさらに視野を広げ、太平洋地域をコンテクストとするアメリカ研究を目指す「アメリカ太平洋地域研究センター」へと転換を図った過去5年間の成果を評価するものである。センターの自己評価、センター施設の視察、当該期間に出された研究成果の大まかな審査の結果を踏まえて、当該地域の研究を行う大学付属研究センターの責任者の視点から評価を行った。

まず、センターの二つの柱である研究プロジェクト部門と情報基盤部門のそれぞれについて意見を述べ、最後に今後のセンターへの期待を付け加えることとする。

### I 研究部門の活動について

#### i) 研究プロジェクト

「アメリカ研究資料センター」が「アメリカ太平洋地域研究センター」に正式に改組されたのは2000年4月であるが、すでにそれ以前に新たなセンター体制への転換準備のための研究プロジェクトが積極的に進められていた。文部科学省の科学研究費「特定領域研究B」に採択された「アメリカ太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する総合的研究」である。1998年から5年間にわたり、約60名もの研究者が関わったこの大規模な研究プロジェクトの最終成果は全6巻の叢書『変貌するアメリカ太平洋世界』として刊行された。

センターの改組は、「改革のための改革」的な組織改変ではなく学問を取り巻く世界情勢への変化にいち早く対応した動きであったと評価できよう。グローバリゼーションの流れを受け、「アメリカ研究」だけでなく「地域研究」という学問そのものの位置づけが変化せざるを得ない状況にあった90年代に、これまで日米という二国間のコンテクストのなかだけで行われてきた日本のアメリカ研究の体質も変革を迫られていた。そのような状況の中で、太平洋地域という新しい枠組みのなかで二国関係を相対化し、さらに、歴史、外交政治、安全保障、経済、環境、文化など学際的な見地から、アメリカ研究を捉え直そうとする本プロジェクトの意義は非常に大きい。センターの改組は、たんなる組織の看板の付け替えではなく、研究の枠組そのものの組み替えを要請する時流に呼応したものであり、今後のアメリカ研究および地域研究の可能性を探る先駆的なプロジェクトの推進を目指したものであるとして積極的に捉えることができる。

この大型プロジェクトの示す方向性にもとづき、センターのメンバーを中心とした複数の研究プロジェクトが同時進行で行われてきた。「アメリカ太平洋研究叢書」として刊行された研究業績は、共

同研究と個人による研究をまとめたものである。共同研究プロジェクトの成果としては『浸透するアメリカ、拒まれるアメリカ』がある。この研究はアメリカニゼーションという現象を、国内、隣接地域、海外という3つのコンテクストのなかで再認識しようという試みである。『クレオールのかたち』としてまとめられた「カリブ地域文化研究」は、「民族」概念の再検討をとおして、大陸や地理的つながりによって定義されてきた地域研究に新しい方向性を示す意欲的な研究となっている。どちらも、上記の大型科学研究費プロジェクト同様、北アメリカという地理的な境界線に限られてきたアメリカ研究のコンテクストを広げ、相対化しようとするセンターの目的に適う研究プロジェクトである。また、「アジア系アメリカ人の越境と文化混合に関する比較研究」および「アジアにおけるアメリカ文化外交の展開と変容」という現在進行中の2つのプロジェクトのいずれも、アイデンティティーの土台としての文化に注目し、アジアとアメリカという環太平洋レベルでの研究ネットワークを形成することを目的としている。従来のアメリカ依存型の研究から脱皮し、「アメリカの外から見た」アメリカ研究を目指すものとも言えよう。すでにシンポジウムなどを通してアジア諸国の他大学との連携が築き上げられるなど一定の成果を認めることができる。

以上のように、評価対象になっている5年間にあっては、従来の資料センターからプロジェクト推進型の研究センターへの転換が成功裡に行われ、新たなアメリカ研究の方向性を示唆する成果を生み出していることを高く評価することができる。研究科付属センターとしての立場、規模、そして所属する専任研究員の数を考えると、競争的外部資金の獲得を積極的に行い、大型の科学研究費対象研究プロジェクトを含めた複数の研究プロジェクトを同時に立ち上げ、毎年確実に研究成果を出版していくには多大な労力を要するであろうことは想像に難くない。改組による専任スタッフの拡充、機関研究員および研究支援推進員のポスト設置、駒場キャンパス内での協力体制の整備、事務機能の強化が有効に機能した証拠であるとも言える。が、しかし、なによりも運営にあたった個々のメンバーの働きによるところが大きいのは明らかであり、これに敬意を表したい。

## ii) 研究年報

改組にあたり『東京大学アメリカン・スタディーズ』を改め『アメリカ太平洋研究』を研究年報として刊行している。太平洋地域を意識したアメリカ研究およびオセアニア研究のフォーラムとしての働きをするものとして位置づけられる。今までにない研究対象地域をカバーし、しかも、学際性の高い論文を日英両語で受け入れることで、他に発表の場を持ちにくい研究者に研究成果発表の場を提供していることの意義は大きい。また、センター関係者の論文を掲載するいわゆる紀要ではなく、毎号進行中の研究プロジェクトを視野にいれた特集を組み、レフリー付きの投稿論文を掲載することで、質、信頼度ともに高い学術誌となっている。

## iii) 研究セミナー・講演会の開催、公開シンポジウム・公開展示

研究センターの働きの評価は公表された研究論文や著書の数や質以外にも、学外を含めた当該分野の研究サポートや専門研究者以外の方々への啓発活動への貢献度によっても測ることができよう。「アメリカ太平洋地域研究センター」は毎年海外から多くの研究者を招き、研究セミナー、講演、シ

ンポジウムを開催し、学生や研究者だけでなく、開かれた知的交流の場を提供している。年間に受け入れる外国研究者の数だけでも他大学の同種の研究所に抜きん出ている。また、数だけでなく、2000年と2002年の国際シンポジウムのように、流動的な世界情勢の変化にタイムリーに応答していくという取り組みを精力的に行っていることも評価できる。さらに、学内の美術館を利用した「彼理（ペーリ）とPerry」展および東京大学・MIT合同展示記念シンポジウム「彼理（ペーリ）とPerry - 交錯する黒船像-」のような新しい試みが今後とも積極的に行われていくことを期待したい。

専任のスタッフ組織の整っていない大学付属研究所では毎年シンポジウムを開催し、多くの海外研究者を招く受け皿としての機能を果たすことはとうていできない。その意味で、センターの学界や一般社会への貢献は大きく、恩恵を被っている者として感謝したい。

## II 情報基盤部門

上述したように、研究プロジェクト推進型のセンターに移行したとはいえ、従来「アメリカ研究資料センター」が果してきた当該地域についての専門的な情報・資料提供の拠点として役割の重要性が減じられるものではない。むしろ人文系の学問への支援体制が縮小している日本の大学のなかで、こうした資（史）料を揃えた専門図書館の重要性はさらに高まっているとも言えよう。新組織移行後も資料センターが蓄積してきた資料および活動は受け継がれているし、この部門におけるさらなる発展が期待される。

蔵書についてはアメリカ研究資料センターを引き継いでいるため、圧倒的にアメリカの研究者による著書や北アメリカ研究関係の資料が中心を占めているものの、改組後オセアニア関係の資料の整備に努めているようである。さらに太平洋地域学が発展していく中で、アジアやオセアニアからの発言が蓄積されていくことで他に例を見ない専門図書館に成長することが期待される。

また、分野については、文学・文化系の資料は、学内の外国語部会との差別化を図るため歴史や社会科学系の資料に重点を置いている。とくに日米関係、アメリカ大統領、ジェンダー、大衆文化関係の資料が充実している。また、アメリカをはじめとし、カナダ、オーストラリアなど環太平洋の多民族国家の移民・エスニシティについての蔵書も増えてきている。所属する蔵書・資料は選書のシステムの関係で、研究者の専門分野や進行中のプロジェクトに関係するものに偏っていると思われる。限られた資金を有効に活用するためにジャンルについても汎用性と専門性のバランスを考えなければならないが、特定のジャンルに特化することも一つの選択肢である。資料センターとしてのアイデンティティに関わることであり、選書基準の検討も必要であろう。

予算の削減や海外からの図書の入手が容易になったこともあり、ここ数年で雑誌・マイクロフィルムの収集に力を入れるようになってきたことは情報基盤部門の特徴をより明確にするものである。従来からアメリカの植民地時代や日系移民研究についての古書や一次資料などが充実しており、内外を含めた研究者の利用者が多い。また、今回の大型プロジェクトに関連して、CIS Asia Pacific Collection 1789-1969 や、専門研究者が重要な資料を独自に選択した APEC セレクトなどが、全文検索機能を備えたデータベースとして活用できるようになった。外部からのアクセスは著作権の問題もあり

Index のみの利用となっているが、一般の利用も考慮し日英両方で利用できるようになっており、米国の対アジアおよび太平洋地域への政策方針を研究する者にとって利用価値の高いデータベースとして評価される。

一方で、専門性を高めながらも、学部学生向けの参考文献のコーナーも設けたり、文部科学省からの助成ポストである研究支援推進員による利用者の便宜を図るためのオンラインデータベースやウェブの整備をしたりするなど、学内外の広い範囲の利用者にも開かれていることもセンターの特色である。また、非常勤の司書を複数用いて資料の整理に当たっているが、この規模の資料センターとしては特筆すべきものであり、こうした取り組みは利用する者にとっての利便性を高めるだけでなく、専門資料図書館としての価値を上げるものであり、今後も維持してもらいたい。

だが、法人化に伴い文部科学省からの助成金が削減されたことによって資料収集に影響が出ているということである。他大学においてもとくに人文系の付属研究所においても研究資金が抑えられている状況の中で、資料収集の面で他の研究機関との協力関係を構築していくことも考えられるのではないだろうか。上記で述べた蔵書・資料の分野に関しても、それぞれの研究所の構成メンバーの専門や研究プロジェクトの内容によって特徴が出てくるはずである。たとえば、上智大学アメリカ・カナダ研究所も、研究プロジェクトに関係する雑誌・マイクロフィルム等の収集を進めてきており、今回の評価を通してオーバーラップしている資料も少なからずあることが分かった。とくに汎用性の低い専門的な資料や高価な貴重資料については他の当該地域研究所や関係機関とのネットワークを構築し、散在している資料、データの相互利用をしやすくする仕組みを考えることで、限られた財的資源を有効に使うことができるのではないだろうか。

### III 将来に向けて

昨今の政治情勢および知の枠組みそのものの大きな変化にともない、他大学においても、地域研究のあり方そのものが変化している。「アメリカ太平洋地域研究センター」の過去5年間は、アメリカ研究ないしは太平洋地域研究の新しい可能性を示したと言えよう。しかし、短期の成果によって評価される競争的資金を獲得することを日本の多くの大学付属研究所が迫られているなかで、こうした研究所が抱える課題をセンターも共有しているのではないだろうか。時限プロジェクト推進型の研究体制と常設の資料センターの両方の役割を担うセンターのアイデンティティをどのように捉えるのか。また、限られた財源のなかで今後それをどのように維持していくのか。情報基盤部門のところでも述べたが、国内においても当該地域研究のコンソーシアムのようなものを形成する可能性を探ることはできるのか。次の5年間でセンターがこのような課題にどのように取り組んでいくのか、これに注目していきたい。

The Center for Pacific and American Studies  
University of Tokyo – Komaba Campus

An independent evaluation  
David H. Satterwhite, Ph.D.  
Executive Director  
Japan-United States Educational  
Commission (Fulbright Program)

## **I Basis for the evaluation**

My participation in this evaluation of the CPAS was at the invitation of its current Director, Professor Notoji Masako, based on her understanding that my background and current position at the helm of the Fulbright Commission Japan would enable me to independently view and assess the CPAS on the basis of its academic standing and achievements, and its contextual existence in the realm of facilitating deeper understanding of Pacific and American Studies, concomitantly the relationship between Japan and its Asian and Pacific neighbors, including the United States. I have been pleased to take part, and contribute these remarks in a collaborative spirit very much supportive of the stated aims of the Center.

My part of this evaluation has been based on an informational session held in the Center on 16 December 2005, at which presentations were made by faculty and staff associated with the Center, and time was permitted for Q&A dialogue. In addition, I have had the opportunity to review numerous of the publications emanating from the Center, including its Newsletter, its annual Journal, volumes published under its auspices by noted scholars, and flyers announcing academic forums carried out under its auspices as well – some later catalogued in collected volumes of their proceedings.

## **II Substantive evaluation**

The CPAS, originally established in 1967 as the Center for American Studies, receives my first and highest marks as an evaluator for the careful manner in which it deliberated and determined to amend its name and mission in 2000, taking on its current title of Center for Pacific and American Studies, and the manner in which it has steadfastly carried out this enhanced mission in the five-plus years of its existence since that time.

This transformation is significant in several dimensions, amongst which two deserve mention in such an evaluation. First, it is illustrative of a conscientious and thoughtful leadership

committed to intellectual integrity and innovation, rather than committed simply to academic, institutional, or bureaucratic inertia and traditions. Second, it illustrates well a willingness to adjust to – or, in some measure, lead – changes both in intellectual discourse and geo-political realities. Combined, the expansion of the mission from a study primarily of the United States and U.S.-Japan relations, to one encompassing North America, Oceania, and the full range of issues pertaining to domestic and international dimensions of relations between Japan, the United States, and their Asian and North American neighbors, permits a more richly varied approach spanning many disciplines and interfaces. Numerous other Centers of American Studies have retained their initial mission(s), and have thereby limited themselves; the CPAS is to be praised for having broken out of that delimiting historical mode.

A second area that has earned the CPAS very high marks in this evaluator’s view is the Center’s commitment to openness, relevance, and accessibility to the scholarly community and public at large. This commitment may be seen in several dimensions.

First, one is struck by the well-stocked Library holdings, which – in sharp contrast to most other university or university-affiliated libraries in Japan – are open to use by the public, and by scholars both within Japan and from abroad whether these be affiliated with the University of Tokyo or not. This early decision, maintained scrupulously today, runs counter to more self-interested “turf” and entitlement perspectives common to many other institutions and holdings in Japan, and illustrates a fundamentally different, laudable commitment to open, honest, transparent research capabilities. It is a spirit of sharing of one’s resources that other institutions would be well to emulate.

Second, one is struck by the series of scholarly publications, both in terms of individually-authored monographs, collected / edited volumes, regularly-issued scholarly journal (Pacific and American Studies), and more frequent newsletter. My perusal of these indicates a commitment to inclusiveness rather than a retreat to exclusiveness, a high level of intellectual analysis, a breadth of solicited perspectives, and a timeliness of topics. In the latter case, one sees thought-leadership illustrated in the published post-9/11 analytical dialogue, explorations of U.S.-Muslim relations and perspectives, the evolving geo-politics of NE Asia and the emergence of an inescapable “China Factor”, to name a few.

Third, one is struck as well by the series of academic symposia and exhibitions that have taken place each year since the establishment of the Center. A more narrow, self-interested (or self-centered) intellectual climate might well have had the Center retreat into its ivory tower, particularly given the domestic and international strength of the University of Tokyo brand. Rather, one senses (again) a serious commitment to openness, leveraging (in this evaluator’s

view) the prestige of the Center as part of the University of Tokyo's Graduate School of Arts and Sciences, to address cutting-edge issues forthrightly in a bold and pro-active fashion. The topics taken up in these symposia – in consistent series rather than on a one-shot basis – are impressive and to be praised.

A third area deserving broader mention, briefly but importantly, is the deliberately interdisciplinary committee by which Center policies are deliberated and Center directions are administered. One finds (yet again), a conscientious effort not to be bogged down by the limited perspective of just one or another Department or discipline, and an inclusiveness imbedded in the very governance structure of the Center. One can imagine the occasional difficulty in crafting consensus from a variety of intellectually active but highly opinionated disciplines and stakeholders, but if the commitment is maintained to work towards a unified vision, this is a remarkable achievement to be emulated for the governance of other academic enterprises in Japan.

### **III Recommendations and conclusion**

Based on the informational session and my perusal of the published outcome, the Center deserves a stellar evaluation, second to none. In its years to come, I would encourage a steadfast commitment to its principles of inclusivity, of interdisciplinary studies, and of open access to the scholarly community. A possible improvement would be more frequent public symposia events and seminars that would capture (and form) informed discourse on current issues in the academic and popular arena, with visiting voices from overseas, and well-coordinated public relations outreach, both to the benefit of the Center and the raising of public consciousness on the substantive issues addressed therein.

The Centre for Pacific and America Studies  
University of Tokyo – Komaba Campus

Comments on the Australian Studies  
Visiting Professor Program  
Lucy King  
Director Japan  
Australia-Japan Foundation

These comments are intended to supplement the independent evaluation by Dr. David H. Satterwhite of the Tokyo University's Centre for Pacific and America Studies (CPAS) with a specific focus on the centre's activities related to Australian Studies and the Australian Studies Chair established in 2000.

## **I Comments**

CPAS has hosted a full time Australian Studies Visiting Professor each year since 2000. The Australia-Japan Foundation (AJF) administers the selection process in Australia, providing a short list of candidates for selection by the University of Tokyo. The Visiting Professor teaches undergraduate and postgraduate students at Tokyo University and also teaches classes and conducts lectures at other locations around Japan. The Visiting Professor plays a key role to help widen networks within Japanese tertiary institutions. For example, he/she presents to fellow academics at the University of Tokyo and contributes to the academic output of CPAS. In total the Visiting Professor presents to approximately 200 – 1000 people over the course of the year.

The commitment by CPAS to the success of the Visiting Professor Program and Australian Studies in general is to be highly commended. The program has served to broaden the perceptions of Japanese scholars towards Australia. At the time CPAS was established Japan was highly US-oriented. Since then a number of regions, including the Pacific Rim, North East Asia and South Asia, have come into view, and Australia, in particular, has been playing a greater and significant role as a political, economic and strategic partner for Japan. Accordingly, there has been a growing need for a substantive Australian Studies program – a need which CPAS clearly anticipated early as evidenced by the decision to include Australian Studies as core educational program as part of strategic restructuring in 2000.

The Visiting Professor Program has afforded students at the University of Tokyo (and beyond) an opportunity second-to-none to learn about Australia from Australian academics of the highest qualification. The commitment of CPAS to the support of the Chairship over a sustained period of

time has enabled a network of experienced Australian Studies professors, scholars and research fellows to evolve. This network is considered to be of particular value by the AJF due to its role in helping to develop accurate and deeper understanding about Australia in Japan. For example, students of Visiting Professors have been encouraged to go on to become research fellows and/or been able to keep an enduring interest in Australia over time. Additionally, the CPAS has afforded the opportunity for students to branch out to other areas of interest in the Pacific, North East Asia and South Asia regions which has been advantageous to students who have a wider regional interest or need to contextualise or expand their primary studies on Australia.

## **II Recommendations**

I would like to take this opportunity to make some suggestions for the development of the Australian Studies Visiting Professor Program. Firstly, I would like to propose that CPAS consider, possibly on alternate years, narrowing the focus of the recruitment of the Chair to those candidates whose academic focus align with the shared strategic interests of Australia and Japan in this region in areas e.g. trade, economic or security as this may bring increased relevancy and a more cutting edge to what is already a dynamic program of studies.

Secondly, I would like to ask CPAS to consider the possibility of offering a flexible commencement date for the Chairship i.e. either start in October or to take up the post from April to March, as this would afford a degree of flexibility to candidates in managing the arrangement for taking a temporary leave of absence from their home institutions.

Finally, on a more practical level, the AJF has been making efforts to introduce the Visiting Professor to members of the Australian Studies Association of Japan (ASAJ) in the past – including by inviting members of the ASAJ to a seminar by the Chair at the Embassy on his/her arrival. However, if I may make a further suggestion I would like to ask CPAS to consider inviting the ASAJ members to a seminar by the Chair upon arrival as this would be a good way to kick-off the year for both the Chair and the ASAJ members.

It has been a pleasure to provide these comments. The AJF is proud of its association with CPAS and appreciative of its commitment to Australian Studies in general and it's continuing effort to make the Chairship thrive.

## 「アメリカ太平洋地域研究センター」外部評価意見書

和久本 芳彦

国際文化交流推進協会理事長

前国際交流基金日米センター所長

筆者は民間企業において国際関係業務に 40 年余従事し、役員退任後 1996 年 11 月から 2002 年 1 月まで国際交流基金理事・日米センター所長を、その後 2005 年 3 月まで参与を務めた。現職は 2004 年 6 月からである。

この経験に基づき、東京大学アメリカ太平洋地域研究センター（以下「当センター」という）の設立から 2005 年 3 月まで（以下「対象期間」という）の成果を、主として社会的側面から評価した。

### I 研究プロジェクトの評価—社会的意義

当センターは対象期間中に 6 件の大きな研究プロジェクトを多重的に推進し、内 4 件を終了している。

この中で最大のものは、1998 年から 2002 年に及ぶ「アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する総合的研究」である。当センターの改組と表裏一体を成すこのプロジェクトは、世紀の、あるいは千年紀の変わり目として、地球社会が根本的に揺らぎ始めた潮流の中で、アジアを踏まえた新しい太平洋世界を鳥瞰し、超大国アメリカがこれにどう係わって来るかを、アメリカ研究の立場から研究しようとするものであった。当時経済、政治、外交面では複雑な動きがあり、この研究テーマは社会一般の関心とも合致し、メディアによる紹介も活発であった。多様な専門領域から 60 名余の研究者が 7 班に分かれて学際的な研究を行った。全員のための研究総会は 7 回開催され、研究報告に加えて外部の有識者による問題提起も含まれ、当センターが調整総括に携わる領域横断的な共同研究プロジェクトとして一つのモデルを形成したといえるであろう。この努力と実績は高く評価してよいと考える。また海外の協力者も動員して国際会議を 2 回実施し、英文資料を発行して国際的発信を心がけると同時に環太平洋大学協会の協力を得て、太平洋地域研究のデータベースも作成している。

成果は最終的に彩流社から『変貌するアメリカ太平洋世界』という全 6 巻の叢書として出版されたが、質の高い研究成果に一般社会知識層を誘引する配慮が施されており、時を超えて社会的インパクトを与えるものとして評価できる。経済変動班の研究成果がこの 6 巻物シリーズに反映されず、先行研究成果を引き継ぐ形で独立の 2 冊として出版されたのは残念であるが、社会の変化に呼応する新しい課題が、地域よりグローバルな解を求めた結果となったことも事実である。長期に亘る領域横断的な共同研究において心すべき要因を提示したとも言えるであろう。当センターがこの学習効果を将来

に生かすことが望まれる。

第2のプロジェクトである「クレオール文化からみた広域移民の比較研究」は成果が東大出版会から『クレオールのかたち』として出版されているが、専門領域の研究者が地域研究者の希薄な地域で学際的な研究をするという実験として成功を収めている。この成果は変貌する「地域」における地域研究について学習効果をもたらすのではないかと期待する。

第3の「アメリカニゼーションの国際比較研究」は民間資金の助成によるプロジェクトとして注目に値する。成果物である『浸透するアメリカ、拒まれるアメリカ』は産業界において関心の高いテーマを扱ったものであり、一国の文化の問題を超えて、企業行動にも多くの示唆を与える可能性がある。産業界との連携、社会への直接的還元の先駆として、将来の民間資金取り込みに繋がるモデルとして、高く評価する。

第4の日米文化教育交流会議（カルコン）への協力プロジェクトは、当センターが国立大学唯一のアメリカ研究センターであることから最適の協力者であり、今後は相互関係を強化して、当センターにカルコンの支援が及ぶ可能性も追求すべきであろう。

以上が対象期間中に終了した外部資金による研究プロジェクトである。

## II 研究成果の対外発信 — 社会への還元

当センターの4件の研究プロジェクトの社会的意義および成果普及について前項で述べたが、研究年報『アメリカ太平洋研究』は、毎号特集を組んで内外の研究論文の位置づけを行い、客員の寄稿や若手研究者の論文を掲載して、単なる紀要ではなく、内容の充実した年刊誌となっている。前身は『東京大学アメリカン・スタディーズ』であるが、新しく太平洋地域が加えられ、西半球からアジアに及ぶ広い地域の研究を収録して、新しいアメリカ太平洋地域研究の場を追求している。水準は高いが、一般社会の知識層に愛読される可能性のある定期行物である。当センターの活動もわかりやすく説明されており、更なる普及を図れば広報効果も期待できる。

研究年報に次いで対外発信となるのは、国際シンポジウム、展示であるが、当センターは対象期間中、毎年一回の公開シンポジウムを開いている。2000年9月の「21世紀のアメリカとアジア太平洋世界」は公開のシンポジウムと専門家会議が2日間に亘って開催され、報告書は英文で刊行された。研究プロジェクト「アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する総合的研究」のメンバーを中心に、海外からの有力な協力者を招いてのプロジェクト行事の一環をなすものとして盛況であり、メディアでも紹介されて、当センター発足に相応しい社会的インパクトを伴ったものとして評価できる。

2001年10月の「アメリカの中のアジア系文化—文学と演劇からの挑戦」が日系人の俳優マコ・ワカマツと作家ワカコ・ヤマウチの報告を中心として、早稲田大学で開催された。新しい市民層への訴求がなされたものと推定される。

2002年9月、9.11以降アメリカの一部に蘇ったパールハーバーの記憶、アジア系イスラムとアメリカの関係を危惧して、公開国際シンポジウム「9.11の衝撃—文明の対話は可能なのか」が駒場

で開催され、翌日には専門家会議「Asian American Cultures in the United States : From Exclusion to Coexistence」が如水会館で開かれた。この報告書は英文で刊行され、海外向けのメッセージを発信したが、アドボカシー的性格を持ったものと言えるだろう。

2003年11月には、「亜細亜と米国－開国の衝撃とその波動」が東アジア四大学フォーラムとの共催で開催され、ペリー来航150周年に当たりアジア四カ国と米国の係わりを総合的な観点から考察する機会を提供した。アジア四カ国語リレー同時通訳が導入され、多数の聴衆を動員して、時宜に適した公開行事であった。

対象期間中最大の対外発信となったのは、2004年10月に東京大学全学の協力を得て米国MITとの合同展示を行った「彼理（ペリ）とPerry（ペリー）－交錯する黒船像」と、日本史の研究者を中心とする記念シンポジウムである。教養学部美術博物館における展示は、10月3日から14日までと短期間であったが、史料編纂所が秘蔵する史料の提供もあって米国内での巡回展を上回る内容の公開展示となった。記念シンポジウムも盛況で黒船史愛好家のような当センターにとっては新しい聴衆の参加を得ると共にアメリカ研究者と日本史研究者の結びつきを生むなど、当センターにとっての基盤拡張と、普段と異なった知識層へのアクセスが為されたものと評価したい。またこの行事ではポスター500枚、チラシ5,000枚、パンフレット3,000部が配布された他、テレビも美術番組としてこれを取り上げており、広報的効果も評価の視野にいれるべきである。

研究成果の対外発信として、当センターでは研究叢書の刊行を手掛けているが、これはアメリカ研究資料センター時代の「アメリカ研究叢書」を引き継ぐ形で「アジア太平洋研究叢書」と名づけられている。この叢書の一冊である柴田元幸著『アメリカン・ナルシス』がサントリー学芸賞を受賞したことは、研究の質の高さと成果の社会還元に優れた要素があると評価されたものであって、叢書全体の価値を高揚するものである。一方この叢書の表示は極めて控え目であって殆どブランド価値を伴っていない。叢書は出版社の制約もありすべての研究成果を叢書に加えることは難しい。例えば当センターにとって重要な研究成果である彩流社刊の『変貌するアメリカ太平洋世界』全6巻はこの叢書にはなっていない。将来を見据えて当センターの研究成果物に共通の呼称が使えないか検討することが望ましい。所謂ブランディングである。

### Ⅲ 国際交流、人事交流、ネットワーク構築

当センターの特色の一つは1950年の「アメリカ研究夏期セミナー」の時代から学外の、更には国外の研究者に対して常に開かれた組織であったことにある。アメリカ研究に携わる学者、研究者、学生、その他の社会人の往来は年とともに増大し、資料の閲覧を別にして、多くの人的関係が構築された。この伝統は当センターの改組後も益々強固に拡張を続けている。中期・短期の滞在研究者や訪問者に対する受け入れ態勢は整備されており、近年オーストラリアからの客員教授のポストも定着した。1年もしくは短期のフルブライト派遣講師は毎年各1名の受け入れが定着している。多くの、日々増加する訪問者の受け入れも日常化していると判断する。こうした人的往来は、それ自身人的ネットワークの構築に貢献するところ大であり、一層の充実が望まれる。

当センターは古くから往来する人の活用に優れており、専門家同士の会合、セミナー、若手研究者の教育等を積極的に設定して、国際交流、人材育成の実を挙げている。当センターの Newsletter によれば、研究セミナーの数は対象期間中毎年増加しており、2000 年度の年 10 件に対して 2004 年度には 15 件に達している。交流の促進と人材の活用や育成に対する当センターの活動は、優れた実績を示していると言ってよいであろう。

こうした研究セミナーや当センターの活動状況を報告する年 2 回の Newsletter は、人的ネットワークの維持・発展に不可欠の役割を果たしている。その発行部数は 2001 年が 1000 部であったものが、2003 年以降は 1400 部に増加している。Web によるコミュニケーションが支配的になりつつあるとは言え、紙媒体には単なる広報を超えた役割があり、継続してネットワークの維持・発展に活用して欲しい。

#### IV 継承した資産の維持・発展

当センターの大きな物理的資産は、「アメリカ研究夏期セミナー」時代から蓄積し、収集してきたアメリカ研究関連の蔵書である。現在の概数は洋書 56,000、和書 5,400、雑誌 1,100 タイトル、マイクロ資料 4,300、視聴覚資料 700 とされているが、他所にはない資料や、継続購入しなければ価値を失う雑誌等がある。国立大学の法人化により補助金が減り、図書費、人件費などの予算の大幅な減少が見込まれている。既に漸減が続いており、費用の節約で対処しているが、カナダ、オセアニアの関係図書も寄贈により増加しており、今後の維持管理には資金の獲得が緊急課題である。従来から外部に開かれた資料センターであり、今日でも利用者は学内外で 5,000 人を超え、利用者の登録も日本全国 60 余の大学におよび、海外からの利用者も増えている。蔵書の年度別増減を見ると寄贈による部数の増加に比して購入分は大幅に落ちているのが現状である。資金の確保がなければ生き延びることすら難しくなる気配が見えている。

当センターが継承する大きな無形資産は、アメリカ研究である。国立大学唯一のアメリカ研究センターとして永年果たしてきた中核的役割は、当センターに改組されたことによって失われてはならない。変容を続ける地球社会で、アメリカ研究にも変容が求められることになるだろう。新しいアメリカ研究をリードする使命も当センターにあるべきである。アメリカ学会とも緊密な関係が保たれている。その観点から、対象期間中に当センター関係者により、新しい時代に備えた『アメリカ研究入門 第 3 版』『新版 アメリカ学入門』が出版されたことは心強く、その姿勢を高く評価する。積年の使命感を継続して、アメリカ研究において、当センターが世界の指導的立場に立つことを念願するものである。

#### V 総合評価

当センター発足後 5 年間の研究成果は顕著である。自らのアイデンティティを確立する期待を持って推進したと思われる超大型の「アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する総

合的研究」は、少人数の当センターが多数の研究者の協力を得て成し遂げた発足時の金字塔である。その他の研究プロジェクトも個々に特色があり、今後に生かされる成果を生んでいる。そして後世に残るものである。

当センターが負ったハンディは、アメリカ太平洋という地域が未だ流動的で、先の見通しが立たないことである。太平洋世界の括りは多様な姿になるに違いなく、暫くは局部対応の時代が続くものと思われる。その意味ではこの5年間に取上げた研究テーマは有効であり、一般社会の多様な期待とニーズに応えるものであったと言える。

近年、大学その他の研究について、成果を社会に還元する使命を自覚する傾向があるが、当センターも積極的にこれを進めている。前身からの伝統もあり、開けたセンターとしての施策はかなりの成果を挙げている。公開シンポジウムや親しみやすい研究年報の刊行は先駆的成果を挙げており、今後一般社会の関心に着目しつつ、水準の高い研究の成果普及を心がけて欲しい。

アメリカ研究資料センターの時代から学内外、国内外の交流活動に心がけ、交流事業に実績を残してきた。改組後の活動を見てもこの伝統的な姿勢は強まりこそすれ、弱まってはいないと思われる。滞在研究者の受け入れや国際的ネットワークの活用によって、アメリカ研究を中心とする人事交流や人材育成をはかり、重みの増した日本の研究センターとして世界に指導的座を占めることが期待される。最近5年の活動の中でその実現への歩みを感じる事が出来るのは幸いである。世界を視野に入れた「アメリカ太平洋地域」の概念が早く確立できるよう努力願うと共に、「アメリカ太平洋地域研究センター」の存在を世界に知らしめる立派な成果を挙げて欲しい。今回の評価を通じて十分な潜在力を確認したと思っている。

平成17年12月9日

委員各位

東京大学大学院総合文化研究科長  
木 畑 洋 一

第1回アメリカ太平洋地域研究センター外部評価委員会  
の開催について（通知）

このことについて、下記のとおり開催いたしますので、ご参集願います。

記

1. 日 時 平成17年12月16日（金）午後2時～
2. 場 所 東京大学大学院総合文化研究科附属  
アメリカ太平洋地域研究センター2階会議室  
（14号館）別紙地図参照
3. 議 題 1）アメリカ太平洋地域研究センター発足以来の活動報告  
2）アメリカ太平洋地域研究センターの現状と課題  
3）外部評価報告書の作成について  
4）その他

出欠については、12月15日（木）までにお知らせ下さい。

電 話 03-5454-6137

FAX 03-5454-6160

メール [yu-matsui@cpas.c.u-tokyo.ac.jp](mailto:yu-matsui@cpas.c.u-tokyo.ac.jp)

（アメリカ太平洋地域研究センター事務室 松井）

## 第1回東京大学大学院総合文化研究科附属

### アメリカ太平洋地域研究センター外部評価委員会配布資料一覧

#### センター関係出版図書

1 多文化主義のアメリカー揺らぐナショナル・アイデンティティ	1999
2 日米関係と東アジアー歴史的文脈と未来の構想	1999
3 アメリカン・ライフへのまなざしー自然・女性・大衆文化	2000
4 福祉国家システムの構造変化ー日米における再編と国際的枠組み	2001
5 メロドラマからパフォーマンスへー20世紀アメリカ演劇論	2001
6 アメリカ型企業ガバナンスー構造と国際的インパクト	2002
7 ハワイの歴史と文化ー悲劇と誇りのモザイクの中で	2002
8 クレオールのかたちーカリブ地域文化研究	2002
9 浸透するアメリカ、拒まれるアメリカー世界史の中のアメリカニゼーション	2003
10 アメリカ研究入門 第3版	2003
11 新版 アメリカ学入門	2004
12 変貌するアメリカ太平洋世界①太平洋世界の中のアメリカー対立から共生へ	2004
13 変貌するアメリカ太平洋世界⑤情報社会変動のなかのアメリカとアジア	2004
14 迷宮としてのテキストーフォークナー的エクリチュールへの誘い	2004
15 アメリカン・ナルシスムーメルヴィルからミルハウザーまで	2005
16 変貌するアメリカ太平洋世界②太平洋世界の国際関係	2005
17 変貌するアメリカ太平洋世界③アジア太平洋の安全保障とアメリカ	2005
18 変貌するアメリカ太平洋世界④アジア太平洋環境の新視点	2005
19 変貌するアメリカ太平洋世界⑥太平洋世界の文化とアメリカ	2005
20 アメリカ二大政党制の確立ー再建期における戦後体制の形成と共和党	2005

#### センター刊行物

21 アメリカ太平洋地域研究センター図書室パンフレット	
22 アメリカ太平洋地域研究センターパンフレット	
23 シンポジウムパンフレット・ちらし 2000ー2005 (2002はちらしのみ)	
24 CAS Newsletter Vol.1 No.1	1998
CPAS Newsletter Vol.1 No.1	2001
CPAS Newsletter Vol.2 No.1	2001
CPAS Newsletter Vol.2 No.2	2002
CPAS Newsletter Vol.3 No.1	2002
CPAS Newsletter Vol.3 No.2	2003
CPAS Newsletter Vol.4 No.1	2003
CPAS Newsletter Vol.4 No.2	2004
CPAS Newsletter Vol.5 No.1	2004
CPAS Newsletter Vol.5 No.2	2005
CPAS Newsletter Vol.6 No.1	2005
25 アメリカ太平洋研究 Vol.1	2001
アメリカ太平洋研究 Vol.2	2002
アメリカ太平洋研究 Vol.3	2003
アメリカ太平洋研究 Vol.4	2004
アメリカ太平洋研究 Vol.5	2005
26 アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する総合的研究 Vol.2 No.1	1999
アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する総合的研究 Vol.2 No.2	2000
アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する総合的研究 Vol.3 No.1	2001
アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する総合的研究 Vol.4 No.1	2002
アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する総合的研究 Vol.5 No.1	2003
27 アメリカ研究資料センター公開シンポジウム 亜米利加=NIPPON 日米共生のパラダイム	1994
28 Framing the Pacific in the 21st Century: Coexistence and Friction.	2001
29 Reports on Pacific Area Studies Research Centers.	2001
30 Crossed Memories: Perspectives on 9/11 and American Power.	2003

#### その他

遠藤泰生「アメリカ太平洋地域研究センターの沿革」

『駒場の50年 1949-2000 東京大学総合文化研究科 数理科学研究科 教養学部』から抜粋

**第1回東京大学大学院総合文化研究科附属  
アメリカ太平洋地域研究センター外部評価委員会議事録**

平成17年12月16日（金）

東京大学駒場キャンパス14号館2階会議室

出席 9名

大塚寿郎（上智大学アメリカ・カナダ研究所長）

小林憲二（立教大学アメリカ研究所長）

デビッド H.サターホワイト（日米教育委員会事務局長）

和久本芳彦（国際文化交流推進協会理事長・前国際交流基金日米センター所長）

木畑洋一（東京大学大学院総合文化研究科長）

能登路雅子（東京大学アメリカ太平洋地域研究センター長）

遠藤泰生（東京大学アメリカ太平洋地域研究センター副センター長）

油井大三郎（東京大学アメリカ太平洋地域研究センター教授）

岡山 裕（東京大学アメリカ太平洋地域研究センター助教授）

欠席 1名

レオニー・ボクステル（オーストラリア大使館 豪日交流基金事務局長）

## **I 木畑研究科長挨拶（要旨）**

アメリカ太平洋地域研究センター（以下 CPAS）は 2000 年にアメリカ研究資料センターから改組し、10 年間の期限の中でちょうど半ばにきている。これを機にこれまでの活動を評価していただきたい。昨年度は私も CPAS に所属する教授の一人であった。CPAS はいわば身内で、多様な活動を行なってきたが、委員の先生方のこれまでのご経験や様々な実績に基づいてご評価をいただければと思っている。

今、大学は様々な形で変化してきている。そのひとつの大きな面として、活動を自ら評価し、さらに外部からも評価され、自己革新・自己改革をはかっていくことが今の大学に求められている。CPAS に関する評価をしていただいて、残る期間に新しい形で活動を展開し、次のステップを迎えたい。

総合文化研究科は、他にも学内にはヨーロッパ研究に関するセンター、東アジアに関わるプログラムを持っている。全体としてどのような連携を展開していくのか、総合文化研究科における長期的な大きな課題である。CPAS はそのひとつの核となる。そういう点も踏まえて、どうぞよろしく外部評価をお願いしたいと思う。

## **II 外部評価趣旨説明（要旨）能登路センター長**

外部評価の趣旨は、研究科長からもお話があったように、アメリカ太平洋地域研究センターの組織上の特性とも関連している。CPAS の前身であるアメリカ研究資料センターの時代から非常にユニークな点というのが、学外にも開かれた研究資料サービスを行なってきたということで、東京大学の中でも、このような開放性をもつ機関は珍しいが、研究面でも資料の面でも東大以外のアメリカ研究者や学生あるいは社会人の方々に広くご利用いただいていた。その開放性というものを今後も確保していきたいと思う。このほかに多様な研究プロジェクト、教育プロジェクトも展開してきた。この CPAS という現在の形でのシステムは 10 年という期限のついた組織であり、その後の 2010 年以降の形というものを模索しながら内部的にもこれまでの活動を点検し、そして学外におられる方々にご批判をいただきたいというのが、今回の外部評価の基本的な趣旨である。

委員会をこのような構成にさせていただいた趣旨は、小林先生と大塚先生に関しては、日本で古くからの伝統と実績のあるアメリカ研究所を代表される方ということで、ある種、ピアレビューの形で日本におけるアメリカ研究の推進という面と文献等の図書機能に関する点についてご批判、ご意見をいただきたいことがある。大学におけるアメリカ研究機関が抱えている課題や利点についてもご意見をいただきたいと思っている。

また、このセンターはかなり国際的な学術交流を進めているが、サターホワイト氏、和久本氏には日本におけるアメリカ研究の振興ということはもちろんのこと、さらに日米を中心とした知的交流、人的な交流という面で、センターがどの程度の役割を果たしてきたのかという点について特にご意見をいただきたい。

本日ご欠席のレオニー・ボクステル氏は、オーストラリア大使館に附属した豪日交流基金の事務局長を過去 4 年間つとめてこられ、ちょうどこの期間が、CPAS がアメリカに加えて、太平洋地域研究センターということでオーストラリアを中心としたオセアニア研究についても研究と教育、図書機能の各分野でカバーすることになった時期と重なっている。オーストラリアからは年に一人ずつ CPAS に所属して研究・教育をしていただく教授を招聘する客員教授制度というものが 5 年前に発足した。その客員教授の選考、学内外の研究会の開催などで、豪日交流基金には大変ご協力いただいている。ここ数年のオーストラリア研究の活動および人的交流を最も間近に見てきてくださった方として、ボクステル氏に外部評価委員をお願いした。氏の日本での任期が終わる時が CPAS の外部評価が始まる時になってしまい、その関係もあって、去る 12 月 9 日に別件で駒場に来られた折に外部評価についての概説を個別にさせていただいた。ボクステル氏に関しては、全体的な CPAS の評価に加えて、特にオーストラリア研究に関しての項目に重点を置いていただきたいと思っている。

今回、外部評価をいただくと同時に CPAS 内部で自己点検を行ない、これを機に 5 年間の反省と今後の見通しについての検討、そして文書の作成などを進めたい。最終的な報告書としては、皆様方からいただくご評価に加えて内部自己点検のページも含んだ形でまとめたいと思っている。ご多忙な皆様に大変ご無理をお願いして申し訳ないが、よろしくご協力をお願いしたい。

### Ⅲ 「東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センターの 5 年間」 および「東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センターの将来計画」の説明 （油井センタ

一教授、能登路センター長)

#### IV 外部評価委員長選出

能登路センター長から、外部評価委員長に大塚寿郎氏（上智大学アメリカ・カナダ研究所）を推薦することが提案され、承認された。

#### V 関連資料説明

#### VI 外部評価日程

2006年2月10日までに各外部評価委員より報告書（日本語の場合は4000～5000字、英文の場合は2000語程度）を提出し、提出先は別紙のCPASの連絡先（\*下記参照）に、原稿をメール、郵送またはFax等で送ることが合意された。

#### VII その他

- ・ 質疑応答 → 別紙参照
- ・ (CPASからのお願い) 外部評価報告を書かれる段になって、ご不明な点やさらに詳しい説明を要する事柄が出てくると思われるので、ご自由にお問い合わせいただきたい。これから追加資料も用意する。電話や電子メールでのやりとりのほかに、必要であればCPAS側から出向く所存である。会合は今後はこのような形で個別に行なうことをご了解いただきたい。
- ・ このあと、各委員はCPAS図書室の視察を行なった。

#### \* CPAS 連絡先

〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1

東京大学大学院総合文化研究科附属

アメリカ太平洋地域研究センター事務室 松井由美子

電話 03-5454-6137

FAX 03-5454-6160

メール [yu-matsui@cpas.c.u-tokyo.ac.jp](mailto:yu-matsui@cpas.c.u-tokyo.ac.jp)

東京大学大学院総合文化研究附属

アメリカ太平洋地域研究センター外部評価委員会議事録《質疑応答》

Q1.他大学のアメリカ研究機関がやってきたものと比較する必要はないか？

A. 委員の先生方がお持ちである現状の情報で対応していただければ有難い。比較調査のために全国各地の大学に出張をしていただくということまでは考えていない。

Q2.他の研究所も今までにそれぞれなりにセミナー等を開催している。そういう関係や、自分のところとの関係、例えば、立教で積み重ねてきたものとの比較なのか？

A. それぞれの委員の方がもっともよくご存知でご苦労されていることをベースにしたご意見をいただきたい。他大学でやっておられることも、CPAS はある程度は頭に描きながら活動をしているが、ご自由に言及なり、比較していただければと思う。

Q3.CPAS のコア・ミッションがそれぞれの研究部門や活動報告の各項目では見られないのではないかと思う。今までと今後のコア・ミッションを評価する必要性もあるのではないか。他機関と比較するよりも、このセンターが根本的に何をなさりたいのかということの評価の中でさせていただきたい。

A. 理系のセンターの場合は特定の研究テーマを設定して、その具体的成果を評価対象とするが、CPAS という文系のセンターの場合、もともと資料センター的機能が強いので、図書文献その他の資料を収集、保存し、公開するという機能がある意味ではコアである。それが研究センターに変わり、資料センター的要素も従来通り維持しているが、それ以外に研究業績をあげるという新しいミッションが加わった。オーストラリア研究が入ってきたので、太平洋地域という中でアメリカを位置づけなおしている。どちらかといえば、以前は日米関係やバイラテラルな志向が強かったが、マルチラテラルに位置づけなおしたら、どう変わってくるか、どう見えてくるかといった関心が、ある程度大雑把に共有していた問題意識であると思う。

明確なミッション・ステートメントのようなものを設定して、いろいろな関係の人を満足させるというのは、学内的な意思統一の点で特に難しい。また、時代によってセンターの役割は明らかに変わってきている。戦後から 60～70 年代まではアメリカの専門家を養成することがコアであった。現在はアメリカだけの知識では不十分なので、アメリカの専門家が多角的にリンケージを張っていくという時代になっている。それによって CPAS もいろいろな連携関係ができる。現在は学問のあり方も、世界の政治的、社会的な状況も変わり目にあり、その意味で、われわれのセンターもターニングポイントにきている。

Q4.10年先までのミッションがあって、それに対して前半の5年はどうかという評価をするのか。今まで5年間こういう方法でやってきて、今こういう状態にある、それに将来の計画まで含めたもの

を評価の中に入れるのか？

A. 5年間の自己点検と外部評価していただいた内容を材料に次の5年間とその先の参考にさせていただきたいと考えている。2010年の目標は、まだ学内の検討も十分ではない。研究センターになった時の新しい体制が5年を過ぎて、CPASがこの期間に成し遂げてきたこととそこから出てくる方向性について、少し違った角度からご覧いただくと、どんなふうに見えるか、適切な軌道を走っているだろうか、ある方向にずれているのではないかな等の評価をいただいて、次の5年間およびその先というものを検討する参考にさせていただきたい。

資料センターから研究センターに改組して、アメリカ太平洋地域研究を発展させ、人的ネットワークを拡大するというのが最初の10年のミッションだったので、過去5年の活動に照らして、ファースト・ミッションについてどういう成果があがっているかということと、評価委員の皆様のバックグラウンドから見て、なおかつ欲を言えば、こういうこともできるのではないかということもご提言いただければと思う。私たちはそれも参考に、次の5年のミッションに若干の軌道修正を考えたい。

Q5.この外部評価資料を外に見せることについて、具体的にどうなのか？各大学が評価される外部評価、それと同じ形態でいいのか？

A. 今までの例で申し上げますと、学内で予算を拡大する時の一つの資料にするとか、より具体的には、2010年からどういう風に改組するかという時の付属資料として文部科学省に提出することになる。しかし、文部科学省向けだけでなく、学内・学外に公開することになるが、一般に公表するという性格のものではない。各大学が評価される外部評価と同様に考えていただきたい。

Q6.能登路先生がおっしゃったそれぞれの評価委員に対する視点の期待のようなこと、それはどの程度考えたらよろしいのか？

A. 配布した資料にある外部評価の項目は油井先生のまとめられた過去5年間のCPASの業績に関する文書の主要項目をリストしたものであるが、必ずしも網羅的に評価いただかなくても、それぞれのお立場から書いていただければと思う。

Q7.これは評価委員個人の資格で書くのか？所属部署も取り込むつもりだったのだが。

A. 作成に当たっては他の関係者の方が協力されるということはもちろん、ご自由にお考えいただきたい。ただし、評価文書は外部評価委員のお名前と肩書でご提出いただくことになるので、ご了解いただきたい。

東京大学総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター

2000-2005 年度活動記録

2006年2月2日作成

I セミナー

2000年度

テーマ	講師 (所属機関)	司会	期日	共催者
作家が語るアメリカ	米谷ふみ子 (作家)	瀧田佳子	2000.5.12	アメリカ学会
Interpreting Women's History to the Public	Mary L. Rothschild (Arizona State Univ.)	能登路雅子	2000.5.16	アメリカ学会
白い蝶々婦人：白人女性の Asian Performance	吉原真里 (Univ. of Hawai'i)	瀧田佳子	2000.5.24	米国太平洋科研 アメリカ学会
Education and the Empire of Reasons: The Making of Learned Women in Nineteenth-Century America	Mary C. Kelly (Dartmouth College, ASA会長)	瀧田佳子	2000.6.7	アメリカ学会
Whiteness and Politeness: Being Civilized Means Never Having to Say You're Sorry	Maureen E. Montgomery (Univ. of Canterbury, N.Z.)	瀧田佳子	2000.7.3	アメリカ学会
Sheep Cloning and Feminist Discourse	Marleen Bar (Michigan State Univ.)	瀧田佳子	2000.7.25	アメリカ学会
Statecraft and Expert Knowledge: Rethinking Economics and Public Policy in Twentieth Century America	Michael A. Bernstein (Univ. of California, San Diego)	新川健三郎	2000.12.2	上智大学アメリカ・カナダ研究所 アメリカ学会
Caribbean Influence on Contemporary American Culture	Edwidge Danticat (作家)	遠藤泰生	2001.1.24	アメリカ学会
Northern Lights: The Making and Unmaking of Colonial Identity in Karafuto	Tessa Morris-Suzuki (Australian National Univ.)	矢口祐人	2001.1.31	アメリカ学会
Radicalism and the Emergence of the Modern Civil Rights Movement: Baltimore in the Early 1930s	Andor Skotnes (Russell Sage College / 東京大学フルブライト 招聘教授)	矢口祐人	2001.2.20	アメリカ学会

2001年度

テーマ	講師 (所属機関)	司会	期日	共催者
American Slave Revolts in Atlantic Perspective	Marcus Rediker (Univ. of Pittsburgh)	遠藤泰生	2001.4.11	アメリカ学会
Visual Technologies, Vicarious Travel, and Cross-Cultural Notions of Womanhood	Judith Babbitts (Univ. of Maryland)	瀧田佳子	2001.5.11	アメリカ学会

The Nonprofit Sector in American Society	Grace Hammond (E.G. Hammond Consulting)	松原優佳 (NPO活動家)	2001.5.24	アメリカ学会
Communities, Memories, and Contested Uses of History: Industrial Heritage Projects in the Context of Deindustrialization	Michael Frisch (SUNY at Buffalo, ASA会長)	能登路雅子	2001.5.31	アメリカ学会
Sport and the Challenge to Racism in Contemporary Australia	Stephen Alomes (Deakin Univ./ CPAS オーストラリア客員教授)	油井大三郎	2001.6.13	アメリカ学会
Black Nationalism from Garvey to Malcolm X	Judith Stein (CUNY)	遠藤泰生	2001.6.22	アメリカ学会
Poetry in Contemporary American Society	Robert Pinsky (桂冠詩人、批評家、翻訳家)	瀧田佳子	2001.6.25	アメリカ学会
Becoming Honorable: Marriage and Identity in Alta California Frontier, 1769-1850	Teresa Meade (Union College)	矢口祐人	2001.7.3	アメリカ学会
Puritanism in American History	David Hall (Harvard Divinity School)	大西直樹 (国際基督教大学) 遠藤泰生	2001.7.22	アメリカ学会
The Family, Citizenship, and Democracy in the U.S.	Nancy Cott (Yale Univ.)	瀧田佳子	2001.7.24	上智大学アメリカ・カナダ研究所 アメリカ学会
“Word-World”: A Brief History of New Zealand Poetry	Mark Williams (Univ. of Canterbury, N.Z.)	中尾まさみ	2001.11.5	
The Japanese Concept of Heritage from a Global Perspective	Ralph Pettman (Visiting Scholar, CPAS and Japan Foundation / Univ. of Victoria, N.Z.)	山本吉宣	2001.12.6	アメリカ学会
Paradigm Shifts in Asian American Literature: From Immigration to Diaspora	Stephen H. Sumida (Univ. of Washington, ASA次期会長)	能登路雅子	2001.12.10	アメリカ学会

## 2002年度

テーマ	講師 (所属機関)	司会	期日	共催者
Prescribing the Pill: The American Sexual Revolution and the Birth Control Pill	Beth Bailey (Univ. of New Mexico)	瀧田佳子	2002.5.28	アメリカ学会
Fractured Views: 19th Century New York City in the Pictorial Press, 1865-1877	Joshua Brown (CUNY)	能登路雅子	2002.6.10	アメリカ学会
Selling the Sunshine State: The Role of the Queensland Government, 1859-2002	Joanne Scott (Univ. of Sunshine Coast / CPAS オーストラリア客員教授)	遠藤泰生	2002.6.25	アメリカ学会

Advertising Gets Entertaining in the 1930s	Juliann Sivulka (Univ. of South Carolina/ 東京大学フルブライト招聘教授)	能登路雅子	2002.7.4	アメリカ学会
Transnationalizing the History of the United States	Daniel T. Rodgers (Princeton Univ.)	遠藤泰生	2002.7.22, 23	アメリカ学会 慶応大学法学部 久保研究室
Re-viewing the American Renaissance: An Emersonian Perspective	Joel Myerson (Univ. of South Carolina)	瀧田佳子	2002.7.23	アメリカ学会
On Harriet Jacobs Papers	Jean Fagan Yellin (Pace Univ.)	瀧田佳子	2002.10.18	アメリカ学会
Partners for Democracy: Crafting the New Japanese State under MacArthur	Donald Robinson (Smith College)	矢口祐人	2002.10.30	アメリカ学会
The Curious Cabinet of Dr. Morton: Skulls, Race, and American Science	Ann Fabian (Rutgers Univ.)	能登路雅子	2002.11.11	アメリカ学会
Thinking Orientals: Migration and Exotic Knowledge in Modern America	Henry Yu (Univ. of California, Los Angeles)	遠藤泰生	2002.12.11	アメリカ学会
ブラジルの多文化主義の現状と問題	鈴木茂 (東京外国語大学)	高橋均	2002.12.13	アメリカ学会
Transcending the Pacific / 移動・変容する文化風景と日本  Outposts of Civilization: Race, Religion, and the Formative Years of the American-Japanese Relations  Embracing the East: White Women and American Orientalism	Joseph Henning (Saint Vincent College / 東北大学フルブライト招聘教授)  吉原真里 (Univ. of Hawai'i)	瀧田佳子	2003.2.3	アメリカ学会
Transforming Tensions	Alex Hybel (Connecticut College / 東京大学フルブライト招聘教授)	岡山裕	2003.2.4	アメリカ学会
Are There Any Democracies Today?	Allan I. Patience (Univ. of Tokyo / Victoria Univ.)	岡山裕	2003.2.19	アメリカ学会

#### 2003年度

テーマ	講師 (所属機関)	司会	期日	共催者
Building Bridges: Japanese American National Museum and the Arab American Community	Irene Hirano (Japanese American National Museum)	能登路雅子	2003.4.9	アメリカ学会 21世紀COE「共生のための国際哲学交流センター」 (UTCP)

ミシンの政治経済と文化ー近代 日本消費社会史研究序説ー	Andrew Gordon (Harvard Univ. / Univ. of Tokyo)	油井大三郎	2003.4.22	アメリカ学会
Gender Vocabularies Used by Young People to Discuss Feminism and Gender Issues in Australia and Japan	Chilla Bulbeck (Adelaide Univ. / CPAS オーストラリ ア客員教授)	エリス俊子	2003.5.7	
“Please Don’t Package Our Aloha”: Local Responses to State Sponsored Tourism in Hawai’i	John Rosa (Arizona State Univ.)	矢口祐人	2003.5.23	アメリカ学会 基盤研究(B)「都市 の表象に関する新 歴史主義的研究」
Between Texas and Japan: Idioms of Race, Nation, and Identity	Ramón Saldívar (Stanford Univ.)	能登路雅子	2003.6.9	アメリカ学会 UTCP
On Being an American Writer	Bharati Mukherjee (Writer / Univ. of California, Berkeley)	遠藤泰生	2003.6.20	アメリカ学会
Economics, Equity, and the Environment: Market Based Environmental Laws and Environmental Justice	Stephen Johnson (Mercer Univ. School of Law / 東京大学フ ルブライト招聘教授)	林文代	2003.6.23	アメリカ学会 UTCP
Feminism, Pacifism, and Radicalism in 1960s America	Theresa Kaminski (Univ. of Wisconsin, Stevens Point)	瀧田佳子	2003.6.25	UTCP
Slavery, Freedom, and Emancipation in 19th Century America	Eric Foner (Columbia Univ. / フ ルブライト派遣短期 講師)	遠藤泰生	2003.7.28, 29	アメリカ学会 UTCP
The Role of the Social Sciences in Death, Dying, and Palliative Care	S. Allan Kellehear (La Trobe Univ. / CPAS オーストラリ ア客員教授)	油井大三郎	2003.11.26	UTCP
The Native Hawaiian Experience through Folksongs	Jeffrey Kamakahi (Saint John’s Univ. / 東北大学フルブライト 招聘教授)	矢口祐人	2004.1.19	アメリカ学会 基盤研究(A)(2)「ア ジアにおけるアメ リカ文化外交の展 開と変容」
Early Modern America and Japan as Peripheries of Christendom	Charles Cohen (Univ. of Wisconsin, Madison)	遠藤泰生	2004.1.30	アメリカ学会
American Philosophy in R. M. Pirsig’s Novel <i>Zen and the Art of Motorcycle Maintenance</i>	Steve Odin (Univ. of Hawai’i / 東 京大学フルブライト 招聘教授)	Sheila Hones	2004.2.6	アメリカ学会 UTCP

#### 2004年度

テーマ	講師 (所属機関)	司会	期日	共催者
American Copyright and American Culture: A Perfect Fit or a Fight to the Death?	Laura J. Murray (Queen’s Univ., Canada / Kwansai Gakuin Univ.)	矢口祐人	2004.4.23	アメリカ学会

Jorome Rothenberg--Four Decades of Poetry: A Reading and Performance	Jerome Rothenberg (Univ. of California, San Diego)	Clive Collins	2004.5.24	アメリカ学会
The Response to American Affluence at the End of the 20th Century	Daniel Horowitz (Smith College)	矢口祐人	2004.6.4	アメリカ学会 UTCP
Mini Symposium: "Race, Region, and Violence in America"  South by West: Sectional Alliances and National Belonging in Early Twentieth-Century America  'Go Safely': The Country Music Industry Responds to Rural AIDS	John Howard (King's College, Univ. of London)  Meredith Raimondo (Oberlin College)	矢口祐人	2004.6.11	アメリカ学会 UTCP
Media and Trauma: Contesting the Space Ground Zero in New York	Marita Sturken (Univ. of Southern California)	能登路雅子	2004.6.16	アメリカ学会 UTCP
Classic American Popular Songs of the Golden Era: 1925-1950	Allen Forte (Yale Univ.)	遠藤泰生	2004.6.18	アメリカ学会
Taking Possession: Caribbean Imagination and Caribbean Space	Laurence Breiner (Univ. of Tokyo / Boston Univ.)	Sheila Hones	2004.6.30	アメリカ学会 UTCP 基盤研究(A)(2)「奴隷制社会における拘束型労働の実践と記憶、ならびに制度正当化の言説」
Towards Asian American Historiography	Lon Kurashige (Univ. of Southern California / 京都大学フルブライト招聘教授)	Gayle Sato (明治大学)	2004.7.12	アメリカ学会 基盤研究(A)(1)「アジア系アメリカ人の越境と文化混合に関する比較研究」
Social Scientists vs. Bureaucrats: A Different Japanese-American Alliance in Occupied Japan	Laura Hein (Northwestern Univ.)	油井大三郎	2004.7.23	アメリカ学会 基盤研究(A)(1)「アジア系アメリカ人の越境と文化混合に関する比較研究」
The Contemporary Crisis in Race in the U.S. and the History of Slavery	Ira Berlin (Univ. of Maryland / フルブライト派遣短期講師)	遠藤泰生	2004.7.28	アメリカ学会 UTCP 基盤研究(A)(2)「奴隷制社会における拘束型労働の実践と記憶、ならびに制度正当化の言説」

The Search for Progressive Internationalism, 1914-1948	Alan Dawley (College of New Jersey)	遠藤泰生	2004.8.24	アメリカ学会 日本学術振興会・ 人文・社会科学振 興のためのプロジ ェクト研究事業領 域「平和構築に向 けた知の再編」/ 「アメリカ研究」 の再編
No Turning Back: The History of Feminism and the Future of Women	Estelle B. Freedman (Stanford Univ.)	瀧田佳子	2004.10.13	アメリカ学会 UTCP
Rethinking the Metanarrative of Salem Witchcraft	Mary Beth Norton (Cornell Univ.)	瀧田佳子	2004.12.14	アメリカ学会 UTCP 初期アメリカ学会
A Night at Delmonico's: American Identity and Baseball in the Late Nineteenth Century	Thomas Zeiler (Univ. of Colorado, Boulder / 東京大学フ ルブライト招聘教授)	能登路雅子	2005.1.24	アメリカ学会
Mini Symposium: "American Empire: Cultural Aspects"  Regeneration through Empire: The Emergence of Modern America, 1877-1920  European Views of American Imperialism, Cultural and Political	T. J. Jackson Lears (Rutgers Univ.)  Rob Kroes (Univ. of Amsterdam)	遠藤泰生	2005.3.15	基盤研究(A)(2)「ア ジアにおけるアメ リカ文化外交の展 開と変容」 アメリカ学会 日本学術振興会・ 人文・社会科学振 興のためのプロジ ェクト研究事業領 域「平和構築に向 けた知の再編」/ 「アメリカ研究」 の再編 基盤研究(A)(1)「グ ローバル化時代に おける「アメリカ 化」と反米主義の 国際的比較研究」 基盤研究(A)(2)「グ ローバリゼーショ ン下における地域 形成と地域連関に 関する比較研究」

## 2005 年度

テーマ	講師 (所属機関)	司会	期日	共催者
A Special Preview of DiscoverNikkei.org: A Global Website for Nikkei-Related Resources and Discussions	Akemi Kikumura-Yano (Senior Vice President, Japanese American National Museum), Yoko Nishimura (Project Coordinator, Nikkei Legacy Project)	飯野正子 (津田塾大 学)	2005.5.30	アメリカ学会 移民研究会
Experimental Creative Writing	Robert Coover (Brown Univ.)	佐藤良明	2005.6.1	アメリカ学会

The Role of Giving in American Democracy	Olivier Zunz (Univ. of Virginia)	西崎文子 (成蹊大学)	2005.6.14	アメリカ学会 基礎研究(A)(2)「アジアにおけるアメリカ文化外交の展開と変容」
The Rise and Fall of Black Internationalism in Asia: Black Americans, Japan, and China, 1900-1945	Marc Gallicchio (Villanova Univ. / 琉球大学フルブライト招聘教授)	能登路雅子	2005.6.22	基礎研究(A)(2)「アジアにおけるアメリカ文化外交の展開と変容」 アメリカ学会 21世紀COE「共生のための国際哲学交流センター」
Yilpinji: Love, Art & Ceremony: The Theme of Transgressive Love in Australian Aboriginal Visual Art	Christine Judith Nicholls (Flinders Univ. / CPAS オーストラリア客員教授)	能登路雅子	2005.6.28	東京大学大学院 総合文化研究科 地域文化研究専攻
「日米関係と比較文学」	佐伯彰一 (東京大学名誉教授 / 世田谷文学館館長)	菅原克也	2005.7.16	東京大学大学院 総合文化研究科 比較文学比較文化研究室 東大比較文学会 アメリカ学会
Huagong and Huashang: Chinese Coolies and Shopkeepers in Latin America and the Caribbean	Evelyn Hu-DeHart (Brown Univ.)	矢口祐人	2005.7.20	基礎研究(A)(1)「アジア系アメリカ人の越境と文化混合に関する比較研究」 アメリカ学会
Patterns of Urban and Suburban Growth in the United States, 1800-2000	Kenneth T. Jackson (Columbia Univ. / フルブライト派遣短期講師)	能登路雅子	2005.7.28, 29	上智大学アメリカ・カナダ研究所 日米教育委員会 アメリカ学会
Probationary Americans: How Contemporary U.S. Immigration Policies Are Reshaping the American Society	Edward J. W. Park (Loyola Marymount Univ. / 東京大学フルブライト招聘教授)	能登路雅子	2005.12.20	アメリカ学会 日米教育委員会 21世紀COE「共生のための国際哲学交流センター」
Text and Context in H. B. Stowe's <i>Uncle Tom's Cabin</i>	David D. Hall (Harvard Univ.)	遠藤泰生	2006.1.11	上智大学アメリカ・カナダ研究所 初期アメリカ学会 キリスト教と文化研究所
人種・民族・グローバルヒストリー——アメリカ史をひらく		遠藤泰生	2006.3.10	アメリカ学会 21世紀COE「共生のための国際哲学交流センター」
Putting the United States into Global History	Thomas Bender (New York Univ.)			
Putting the United States into Hemispheric History	Gary Gerstle (Univ. of Maryland)			

## II 国際シンポジウム

### 2000 年度

#### The United States and the Asia Pacific in the 21st Century: From Friction to Coexistence

ー 21 世紀のアメリカとアジア太平洋世界：摩擦から共生へー

1 日目：2000 年 9 月 30 日（土）

<会場> 学術総合センター・一橋記念講堂

<プログラム>

開会の挨拶：油井大三郎（東京大学アメリカ太平洋地域研究センター長）

挨拶：蓮實重彦（東京大学総長）

基調講演：川勝平太（国際日本文化研究センター）

「アジア太平洋と日本—歴史と展望—」

部会 A：太平洋世界—その生成と表象

司会：瀧田佳子（東京大学）

報告：アリフ・ダーリク（デューク大学）

マーガレット・ジョリイ（オーストラリア国立大学）

遠藤泰生（東京大学）

コメンテーター：有賀夏紀（埼玉大学）

船曳建夫（東京大学）

部会 B：「太平洋共同体」の形成と大学の役割

司会：能登路雅子（東京大学）

報告：リチャード・ドロブニック（環太平洋大学協会）

メラニー・ブロック（アジア太平洋大学交流機構）

油井大三郎（東京大学）

コメンテーター：本間長世（成城学園学園長）

鈴木佑司（法政大学）

2 日目：10 月 1 日（日）

<会場> 如水会館

<プログラム>

Session C: Asia Pacific International Relations and Security

Chair: Shinichi Kitaoka (Univ. of Tokyo)

Panelists: Brian Job (Univ. of British Columbia)

Robert Uriu (Univ. of California, Irvine)

Yoshinobu Yamamoto (Univ. of Tokyo)

Commentators: Young Jak Kim (Univ. of Tokyo)

Shinichi Kitaoka (Univ. of Tokyo)

Session D: Information Technology Revolution of the United States and Asia Pacific

Chair: Kokichi Shoji (Univ. of Tokyo)

Panelists: Sang Jin Han (Academy of Korean Studies)

Stephen Cohen (Univ. of California, Berkeley)

Shunya Yoshimi (Univ. of Tokyo)

Kaoru Endo (Tokyo Institute of Technology)

Commentator: Shujiro Yazawa (Hitotsubashi Univ.)

Session E: U.S. Economic and Environmental Policies and Their Impact on the Asia Pacific

Chairs: Nozomu Matsubara (Univ. of Tokyo)

Makoto Maruyama (Univ. of Tokyo)

Panelists: Richard Norgaard (Univ. of California, Berkeley)

Karen R. Polenske (Massachusetts Institute of Technology)

Colin Duncan (McGill Univ.)

Tomohiko Sekine (Aichi Gakuin Univ.)

## 2001 年度

アメリカの中のアジア系文化—文学と演劇からの挑戦—

<日時>2001年10月13日(土)

<会場>早稲田大学14号館201号室

<プログラム>

開会の挨拶: 小林康夫(東京大学大学院総合文化研究科評議員)

司会: 油井大三郎(東京大学アメリカ太平洋地域研究センター長)

報告: マコ・イワマツ(俳優、イースト・ウエスト・プレイヤーズ創設者)

「アジア系演劇の始まりと現在」

ワカコ・ヤマウチ(日系二世作家)

「日系作家としてアメリカに生きて」

コメント: 瀧田佳子(東京大学教授)

村上由見子(アジア系アメリカ人研究者)

## 2002 年度

9.11 の衝撃－文明の対話は可能なのか－

<日時>2002 年 9 月 7-8 日（土・日）

<会場>東京大学大学院数理科学研究科大講義室

<プログラム>

開会の挨拶：木畑洋一（東京大学大学院総合文化研究科評議員）

司会：遠藤泰生（東京大学アメリカ太平洋地域研究センター教授）

報告：ジェフリー・ホワイト（ハワイ大学人類学部教授）

“Pearl Harbor and September 11: War Memory and American Patriotism in the 9.11 Era”

ロスナニ・ハシム（国際イスラム大学教育学部助教授）

“American Images of Islam Post September 11: Impact on Muslim Society”

油井大三郎（東京大学アメリカ太平洋地域研究センター長）

「アメリカのアジア・イメージと文明の溝」

コメント：臼杵陽（国立民族学博物館地域研究企画交流センター教授）

藤原帰一（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

## 2003 年度

亜細亜と米国－開国の衝撃とその波動－

<日時>2003 年 11 月 8 日（土）14 時-17 時

<会場>東京大学大学院数理科学研究科大講義室

<共催>東アジア四大学フォーラム、日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究(A)(1) 「アジア系アメリカ人の越境と文化混合に関する比較研究」

<プログラム>

挨拶：兵頭俊夫（東京大学大学院総合文化研究科評議員）

司会：油井大三郎（東京大学アメリカ太平洋地域研究センター長）

報告：茅海建（北京大学歴史学部教授）

「中米関係の起源およびその影響」

チェ・ジョンウン（ソウル大学外交学部教授）

「アメリカとの交流が韓国の歴史に残した痕跡」

ヴァー・ミン・ザン（ベトナム国家大学ハノイ校副学長）

「越米関係の起源とその歴史的教訓」

三谷博（東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻教授）

「アメリカと東アジアの外交秩序の変容」

コメント：遠藤泰生（東京大学アメリカ太平洋地域研究センター教授）

## 2004 年度

東京大学・MIT 合同展示記念シンポジウム

彼理（ペルリ）と Perry（ペリー）－交錯する黒船像－

<日時>2004 年 10 月 2 日（土）15 時-17 時 30 分

<会場>東京大学大学院総合文化研究科学際交流ホール

<プログラム>

挨拶：山本泰（東京大学大学院総合文化研究科副研究科長）

司会：遠藤泰生（東京大学アメリカ太平洋地域研究センター教授）

報告：三谷博（東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻教授）

『杞憂』と『夏虫の氷』の間－19 世紀前半の日本－

加藤祐三（元横浜市立大学学長）

「史上初の日米交渉」

富澤達三（神奈川大学 21 世紀 COE プログラムポストドクター）

「黒船かわら版とそれ以前」

東京大学・MIT 合同展示

彼理（ペルリ）と Perry（ペリー）－交錯する黒船像－

<会期>2004 年 10 月 3 日（日）－14 日（木）

<会場>東京大学教養学部美術博物館

<共催>マサチューセッツ工科大学（MIT）、東京大学教養学部美術博物館、「黒船とサムライ」巡回展示日本実行委員会、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A)(2)「アジアにおけるアメリカ文化外交の展開と変容」、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A)(1)「アジア系アメリカ人の越境と文化混合に関する比較研究」

<後援>東京大学史料編纂所、外務省、アメリカ大使館、アメリカ研究振興会、国際交流基金日米センター、読売新聞社

<入場者数>1,315 名

## 2005 年度

The World of Transnational Asian Americans

—越境するアジア系アメリカ人の世界—

<主催> 東京大学大学院総合文化研究科アメリカ太平洋地域研究センター、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A)(1)「アジア系アメリカ人の越境と文化混合に関する比較研究」

<後援> 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A)「アジアにおけるアメリカ文化外交の展開と変容」、21世紀COE「共生のための国際哲学交流センター」、アメリカ研究振興会、東京大学大学院総合文化研究科地域文化専攻

公開シンポジウム（同時通訳つき）

<日時> 2005年9月3日（土）14時-17時

<会場> 東京大学駒場キャンパス 18号館ホール

<プログラム>

挨拶：山本泰（東京大学大学院総合文化研究科副研究科長）

司会：瀧田佳子（東京大学大学院総合文化研究科教授）

報告：油井大三郎（東京大学アメリカ太平洋地域研究センター教授）

「環太平洋のひとの移動—その過去と現在」

Henry Yu（UCLA 歴史学部／ブリティッシュ・コロンビア大学歴史学部助教授）

“Then and Now: Comparing Contemporary and Historical Asian Migrants”

吉原和男（慶応大学文学部教授）

「東南アジアからの中国系新移民—その環太平洋ネットワーク」

Eui-Young Yu（カリフォルニア州立大学ロサンゼルス校社会学部、コリアンアメリカン/コリア研究センター教授）

“Changing Dynamics of the Korean Community in the US, 1990-2000”

コメンテーター：能登路雅子（東京大学アメリカ太平洋地域研究センター長）

専門家会議（英語）

<日時> 2005年9月4日（日）10時-16時

<会場> 東京大学駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム 1

<プログラム>

Morning Session: Asian American Immigrants and Boundaries of Race

Chair: Yasuo Endo (Univ. of Tokyo)

Panelists: Robert Lee (Brown Univ.)

“Christian or Heathen? Late-19th Century Chinese American Intellectuals’ Debate:  
Religion, Social Ethics and Modernity”

Eiichiro Azuma (Univ. of Pennsylvania)

“A Trans-Border Japanese Immigrant Community in U.S. and Mexican Californias”

Izumi Hirobe (Hokkaido Univ.)

“Naturalization Cases of Asian Immigrants”

Commentator: Evelyn Hu-DeHart (Brown Univ.)

Afternoon Session: New Asian American Communities and Identities

Chair: Yujin Yaguchi (Univ. of Tokyo)

Panelists: Mari Sekiguchi (Asia Univ., Adjunct)

“American Desi’: Multiple Identities among Contemporary Asian Indians”

Hideki Harajiri (Shizuoka Univ.)

“Meanings of Modern and Post-Modern Phenomena: Formation of Trans-national Communities of Korean-Chinese”

Miya Suga (Tokyo Gakugei Univ.)

“Diversity within ‘Nikkei’: the Demographic Background and Multiple Identities of the ‘Japanese Population in the U.S.’”

Hiroko Furuya (Research Fellow, JSPS)

“Being American Is to Be Vietnamese: Remittances, Homeland Travel, and Anti-communist Activities”

Commentator: Edward J. Park (Loyola Marymount Univ./2006-07 Univ. of Tokyo Fulbright Lecturer)

Japan, Australia and the Changing Asia Pacific Region: Prospects for Peace, Prosperity and Regional Integration

「アジア太平洋地域の変容と日本・オーストラリア」

<日時>2005年12月3-4日(土-日)

<会場>東京大学駒場キャンパス18号館ホール

<主催>東京大学大学院総合文化研究科2005年日豪シンポジウム実行委員会、東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター

<後援>りそなアジア・オセアニア財団、豪日交流基金、一高記念基金

<プログラム>

開会挨拶: 木畑洋一(東京大学大学院総合文化研究科長)

挨拶: Bruce Miller(オーストラリア大使館政務担当公使)

12月3日(土)

Session 1: Overcoming New Crises

報告 : Lily Rahim (シドニー大学)

“Southeast Asia and the War on Terror: Emerging Shifts in Geopolitics and Security Architecture”

Rodney Tiffen (シドニー大学)

“Media and Democracy in an Age of Terrorism”

藤原帰一 (東京大学)

“The Taming of Raging Bulls: North Korea, the United States and Northeast Asian Security”

ディスカッサント : 茂田宏 (東京大学、元駐イスラエル大使、元国際テロ対策担当大使)

## Session 2 : Reforms and Developments

報告 : Peter King (シドニー大学/ライデン大学)

“Japan, Australia and Disintegrasi in Indonesia”

Edward Aspinall (オーストラリア国立大学)

“Prospects for Peace in Aceh”

中西徹 (東京大学)

“The Emergence of a Community among the Urban Poor: Metro Manila”

ディスカッサント : 加納啓良 (東京大学)

12月4日 (日)

## Session 3 : The Future of Regional Cooperation and Integration

報告 : Rawdon Dalrymple (シドニー大学、元駐米・日・インドネシア大使)

“Japan, Australia and the Movement for East Asian Solidarity”

Richard Tanter (ノーティラス研究所)

“After Hegemony: Japan, China and New Approaches in East Asian Security”

菊池努 (青山学院大学)

“Asians in Search of a Region: Discourse and Quality of Cooperation in East Asia”

ディスカッサント : 山影進 (東京大学)

## Session 4 : 総括セッション

## アメリカ太平洋地域研究センター情報基盤部門報告

アメリカ太平洋地域研究センター助手 渡邊 貴子

2006年4月30日

### I アメリカ太平洋地域研究センター情報基盤部門

アメリカ太平洋地域研究センターへ改組した後、本センター情報基盤部門では図書室の所蔵目録を紙製のカードからオンライン蔵書目録「東京大学 OPAC」へと移行する作業を段階的に行ってきた。平成14年度をもって、一部の特別コレクション等を除き、一般図書・雑誌に関する情報の整理と入力がすべて完了した。また395種を所蔵するマイクロ資料についても随時オンライン蔵書目録への入力を進めている。その結果、OPAC検索が可能となったマイクロ資料が増え、全国から多くの利用者が来室し、閲覧を求めるようになっている。またアメリカ研究における入門者向けの図書の収集を継続し、従来からの「アメリカ学入門」の書架を新たな図書を購入する等して、「新版アメリカ学入門」の書架へと拡充、刷新した。「新版アメリカ学入門」の資料はすべてが禁帯出であるため、図書室内のみの閲覧となるが、アメリカ研究の導入的図書として、学部学生を始めとした多くの来訪者に利用されている。

資料センター時代からのアメリカ合衆国に関する一次資料や図書、雑誌に加えて、オセアニアやカナダ関係の一次資料や図書、雑誌の収集も進めている。その結果、2006年4月現在で蔵書（製本雑誌、マイクロ資料、視聴覚資料を含む）は6万7千点、730種の逐次刊行物、政治・経済・歴史等、多様な分野の大型コレクションを有する。年間の利用者数は学内外合わせて約5,100人、年間貸出冊数は、外部機関の図書館との相互貸借を含めると年間約3,600冊である。

### II 特別コレクション

#### i) 高木八尺文庫

日本におけるアメリカ研究の先駆者であった故高木八尺東京大学名誉教授は、新渡戸稲造、内村鑑三から直接教えを受け、無教会派のキリスト教徒であった。学究生活を始めて以来、アメリカ民主主義の形成と発展というテーマに終生取り組まれ、ご自身が長年にわたり収集された文献資料を、広くアメリカ研究者に公開するために当センターに寄贈された。「高木文庫」は、主にアメリカの政治・憲法およびその隣接分野についての約3,500点におよぶ文献からなり、その中には太平洋問題調査会についての会議資料など、歴史的にきわめて貴重な史料が数多く含まれている。

#### ii) 睦井三郎文庫

故睦井三郎氏は、いわゆる在野の研究者としてアメリカについての学術的あるいは評論的活動を精

力的に進められた。睦井氏が取り組まれたのは、主に現代アメリカであるが、その領域は権力構造といった政治学の分野から経済問題、対外問題にまでわたり、学際的にも広い。長年にわたり収集されたヴェトナム戦争関係を中心とする資料約 560 冊を広くアメリカ研究者に公開するため、当センターへ寄贈された。

### iii) 佐伯彰一文庫

佐伯彰一東京大学名誉教授は、東京大学大学院比較文学比較文化専門課程の主任教授を 1974 年から 1983 年まで務められ、アメリカ文学研究、日米比較文化研究などの分野で指導的役割を果たしてこられた。

その蔵書から、約 900 冊が当センターへ「佐伯彰一文庫」という形で寄贈された。他のセンター蔵書と混配という形ではあるが、学内外の方々に広く公開している。その文庫には明治・大正・昭和にわたる日本人の対米認識を映し出す貴重な図書が含まれ、大正・昭和初期の日米未来戦記もの、北米移民に関する史料、第二次大戦直後のアメリカブームを偲ばせる図書など、日米比較文学比較文化研究を志す研究者には特に貴重なコレクションとなっている。

### iv) 龍口直太郎文庫

故龍口直太郎早稲田大学名誉教授が残された文献のうち、大正・昭和期の翻訳本を中心とした英米文学に関する図書、約 940 冊を所蔵している。

## III センター所蔵の図書および資料

### i) 図書

当センターの所蔵資料は、主にアメリカの歴史、社会、政治、文学に関するものである。特に人種民族研究、ジェンダー研究、日米関係は充実している。平成 17 年度は、アメリカ研究の基本図書やレファレンス資料等の見直しも行い、アメリカの法律関係を含む新たな図書を購入し、より資料を拡充させている。また平成 18 年度は米国大使館レファレンス資料室(旧東京アメリカンセンター・レファレンス資料室)から、360 冊の図書が寄贈された。これらが整理のうえ新たに蔵書として公開される予定である。まだ蔵書数は不十分であるが、オーストラリア関係の資料も収集を進めている。以前は「カナダコーナー」として別置していたカナダ関係の資料は、現在は他のセンター蔵書と混配されている。オーストラリア、カナダ両方の資料をさらに拡充していきたいと考え、それぞれ豪日交流基金、在日カナダ大使館との図書館協力について検討を進めている。また科学研究費補助金 - 基盤研究 (A) 研究「奴隷制社会における拘束型労働の実践と記憶、ならびに制度正当化の言説」の財源を元に、アメリカの歴史とも深くかかわる奴隷売買の歴史に関する図書を購入した。近年の主要なコレクションは、日米戦後史関係の『アメリカ合衆国対日政策文書』、アメリカ史関係では、『U.S. Decennial Census Report』(一部を所蔵)、アメリカ外交史関係では、『Foreign Relations of the United States』等である。

## ii) 雑誌

所蔵は 730 種。平成 18 年度に契約継続購入している雑誌は 68 誌ある。その内訳は、洋雑誌 65 誌、和雑誌 3 誌である。

購入している雑誌は歴史分野が最も多く、国際関係論を含む政治学分野、特定分野に限定されないレビュー誌、社会科学・人文科学の総合誌、エスニック研究誌、文学、女性学、アート関係に及ぶ。平成 12 年以降、雑誌価格の高騰により、段階的に契約継続購入している雑誌の見直しを行い、契約を中止せざるを得ない状況となっている。こうした事情は学内はもちろんのこと他機関においても同様であると思われる。また電子ジャーナルの普及に伴い、冊子購読から電子ジャーナル購読への切り替えという IT 状況の変化も影響している。当センターでしか購入していない雑誌は、東大内でも 59 誌、全国的にみても 12 誌にのぼり、その関連で購入誌のバックナンバーを積極的に収集している。それらは歴史的に貴重な資料であることも多いので、揃えて所蔵できるよう努めているが、バックナンバーは高価なため、予算を考慮しながら段階的に購入を進めている。また図書と同様に平成 18 年度は米国大使館レファレンス資料室(旧東京アメリカンセンター・レファレンス資料室)より 54 誌寄贈された。米国大使館レファレンス資料室では、雑誌は冊子で 2 年間、マイクロ形態で 10 年間保存したのち処分するため、それらを長年にわたりセンターが譲り受けてきた。それらが今回の寄贈によって、まとまった蔵書となり、欠号のある所蔵雑誌が補完される予定である。

## iii) 視聴覚資料

近年は、アメリカやオーストラリアの映画やジャズ関係等の DVD も購入している。主要なコレクションは、「終戦直後・占領下の映像記録」(VHS 全 132 巻)や最近では、「ケン・バーンズ・ジャズ」(DVD 全 10 枚組)等がある。

## iv) マイクロ資料

現在、マイクロフィルム・フィッシュをあわせて 395 種を所蔵している。近年は、人種問題、移民関係、ヴェトナム戦争関係等の資料を購入している。主要なコレクションは、移民関係は「Immigration : 1989-1998 Supplement」、奴隷史は「Wilberforce : Slavery, Religion and Politics」、アメリカ史関係では「Freedomways : A Quarterly Review of the Negro Freedom Movement」、「Japanese Camp Newspapers」、ヴェトナム戦争時の米国政策「U.S. Policy in the Vietnam War Part1 : 1969-1975」等である。

## v) 電子資料

平成 17 年より America : History and Life が検索 CD-ROM から Web 提供でのデータベースとなった。アメリカとカナダで刊行されている主要な一般雑誌、約 240 種の雑誌記事索引が検索できる「Readers' Guide to Periodical Literature」、1639-1800 年の間にアメリカで発行された現存するすべての書籍・パンフレット・ブロードサイド印刷物に関するマイクロフィルム EAI 第 1 集の索引と

概要を検索できる「Early American Imprints」を始めとする検索 CD-ROM を所蔵している。主要なコレクションは「沖縄戦全資料：写真・記録」、「731 部隊・細菌戦資料集成」、「American Poetry：The American Poetry Full-text Database」等である。

2006年7月31日 発行

東京大学大学院総合文化研究科附属 アメリカ太平洋地域研究センター

## 外部評価報告書

編集兼発行者 東京大学大学院総合文化研究科附属  
アメリカ太平洋地域研究センター(CPAS)  
〒153-8902  
東京都目黒区駒場3-8-1  
TEL 03-5454-6137  
FAX 03-5454-6160  
office\_info@cpas.c.u-tokyo.ac.jp